

CSRレポート2013

(社会・環境報告)

夢のある未来をつくる企業を目指して



RENESAS

ルネサスエレクトロニクス株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル
Tel: 03-5201-5111 (大代表)
japan.renesas.com/

用紙での配慮



FSC® 認証紙の使用
適切に管理された森林の木材を原料にしている紙を使用しています。

印刷での配慮



水なし印刷
有機物質を含んだ廃液が少ない、水なし印刷方式で印刷しています。



Non-VOCインキの使用
VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの環境に配慮した100%植物油インキを使用しています。



ルネサスエレクトロニクス株式会社

商号 ルネサスエレクトロニクス株式会社
 (英文) Renesas Electronics Corporation
 本店 神奈川県川崎市中原区下沼部1753
 本社事務所 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル
 設立 2002年11月1日
 (2010年4月1日ルネサスエレクトロニクス株式会社として営業開始)
 資本金 1,532億円(2013年3月末現在)
 主な事業 各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス
 従業員数 (連結)約33,840名(2013年3月末現在)
 Webサイト japan.renesas.com(日本語版)
 www.renesas.com(英語版)

国内拠点

- 製造・製造支援
 - ルネサスエレクトロニクス
 - ルネサス北日本セミコンダクタ
 - 羽黒電子
 - ルネサス山形セミコンダクタ
 - ルネサス那珂セミコンダクタ
 - ルネサス東日本セミコンダクタ
 - ルネサス甲府セミコンダクタ
 - ルネサス柳井セミコンダクタ
 - ルネサス関西セミコンダクタ
 - ルネサスセミコンダクタ九州・山口
 - ルネサスセミコンダクタエンジニアリング
- 設計・開発・応用技術
 - ルネサスエレクトロニクス
 - ルネサスソリューションズ
 - ルネサスマイクロシステム
 - ルネサスデザイン
 - ルネサス高崎エンジニアリングサービス
 - ルネサス武蔵エンジニアリングサービス
 - ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス
- 販売
 - ルネサスエレクトロニクス販売
- 事業会社・その他
 - ルネサスマバイル
 - ルネサスエスピードライブ

海外拠点

- 製造・製造支援
 - Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.
 - Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.
 - Shougang NEC Electronics Co., Ltd.
 - Renesas Semiconductor Singapore Pte. Ltd.
 - Renesas Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd.
 - Renesas Semiconductor Technology (M) Sdn. Bhd.
 - Renesas Semiconductor (Kedah) Sdn. Bhd.
 - Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.
- 設計・開発・応用技術
 - Renesas Design Vietnam Co., Ltd.
 - Renesas Semiconductor Design (Beijing) Co., Ltd.
 - Renesas Semiconductor Design (Malaysia) Sdn. Bhd.
 - Renesas Electronics Brasil-Servicos Ltda.
- 販売
 - Renesas Electronics America Inc.
 - Renesas Electronics Canada Limited
 - Renesas Electronics Europe Limited
 - Renesas Electronics Europe GmbH
 - Renesas Electronics (China) Co., Ltd.
 - Renesas Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
 - Renesas Electronics Hong Kong Limited
 - Renesas Electronics Taiwan Co., Ltd.
 - Renesas Electronics Singapore Pte. Ltd.
 - Renesas Electronics Malaysia Sdn. Bhd.
 - Renesas Electronics Korea Co., Ltd.
- 事業会社・その他
 - Renesas Design France S.A.S
 - Renesas Mobile Europe Oy
 - Maculatusix Oy
 - Renesas Telecommunication Technology Ltd. Corp.
 - Renesas Mobile India Private Limited
 - Renesas SP Drivers Taiwan Inc.



特集1 海外におけるCSR活動

瑞薩半導体(北京)有限公司
 における取り組み

世界各地にある拠点において、地域に根ざしたCSR活動を行っています。今回は中国拠点のCSR活動をご紹介します。



P.6

特集2 ルネサスエレクトロニクスグループが
 目指す方向性

強みを生かした
 3つのソリューション提供

市場環境の課題に対して、当社グループの強みを生かしてどのように対応していくのかをご紹介します。



P.9

Contents

会社概要 1
 編集方針・目次 2
 トップメッセージ 3
 ルネサスエレクトロニクスグループの事業内容 5

特集1 海外におけるCSR活動
 瑞薩半導体(北京)有限公司
 における取り組み 6

特集2 ルネサスエレクトロニクスグループが目指す方向性
 強みを生かした3つのソリューション提供 9
 ルネサスエレクトロニクスグループのCSR 11

社会性報告

お客様のために 13
 株主・投資家の皆様のために 16
 お取引先様とともに 17
 販売パートナーとともに 18
 従業員とともに 19
 地域社会とともに 22

環境報告

ルネサスエレクトロニクスグループの環境活動 25
 エコマネジメント活動 27
 エコファクトリー活動 29
 エコプロダクト活動 33
 エココミュニケーション活動 35

CSRマネジメント

コーポレート・ガバナンス 37
 リスクマネジメント 38
 コンプライアンス 39

編集方針

本レポートは、従業員をはじめお客様、地域社会の皆様、お取引先の皆様、株主・投資家の皆様など、当社の事業に関係する多くのステークホルダーの皆様が当社のCSRに関する考え方と具体的な取り組みをわかりやすくご報告し、皆様との双方向のコミュニケーションを図っていくことを目的としています。

2013年版レポートは、以下をポイントに編集しました。

- 特集ページでは、「海外(中国)におけるCSR活動」と「ルネサスエレクトロニクスグループが目指す方向性」の2テーマを取り上げています。

ステークホルダーの皆様の関心が高いと思われる当社グループの注力分野および重要市場の一つである中国でのCSR活動を紹介しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省発行「環境報告ガイドライン2012年版」
- 環境省発行「環境会計ガイドライン2005年版」
- GRI「サステナビリティリポートガイドライン2006(第3版)」
- (財)日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き」

報告対象範囲

本レポートの対象範囲「ルネサスエレクトロニクスグループ」とは、国内21社(含むルネサスエレクトロニクス)、海外33社のグループ会社となります。

報告対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日を中心に、同期間後の活動内容も含んでいます。

発行

2013年9月(次回発行:2014年8月予定)

報告媒体

当社のCSR活動に関する情報は、本レポートに掲載したもののほか、Webサイト上にも公開しています。

japan.renesas.com/comp/csr/
japan.renesas.com/comp/eco/

なお、経済性報告については、Webサイト上での情報開示をしています。

確かな技術で未来を切り拓きます

Q1 2012年度の事業活動の総括や、今後の抱負と決意を教えてください。

A1 2012年度は、震災や急激な円高の影響による顧客変化に追従できませんでした。さらに強い覚悟で、ステークホルダーと共存共栄できるCSR経営を実践していきます。

当社は、2010年に会社統合して以来、事業ならびに製品の選択と集中、工場の譲渡・閉鎖等により固定費の削減を着実に実行し、損益分岐点を低減してきましたが、①東日本大震災や急激な円高の進行、②こうした影響を受けた市場や顧客の変化に追従できなかったこと等により、2012年度の事業活動は、残念ながら、ステークホルダーの皆様のご期待に沿うことはできませんでした。

企業が持続的に発展するためには、安定的な収益を生み出すことが不可欠ですが、それだけが企業の存在意義ではありません。私は会社の存在そのもの、事業そのものがCSRでなければならないと考えています。「何のための事業か」自分自身が納得し、そして多くのステークホルダーの方に理解していただける事業運営をしていく所存です。

当社は、未来を切り拓く優れた半導体技術を数多く有しています。従業員の一人ひとりが自らの意思で考え、自ら行動することによって、社会の中で役立つ技術、製品、サービスを提供できるものと確信しています。

従業員の一人ひとりがCSRの実践者となり、すべてのステークホルダーとの共存共栄を目指すという強い覚悟を持って、CSR経営を実践していきます。

Q2 CSRの位置づけと目指す姿について教えてください。

A2 社会的課題の解決と、自社の持続的成長の実現を目指す戦略であると考えます。

企業価値とは、売上げや利益などの経済的価値と倫理や道徳、正義といった社会的価値との掛け算で決まると考えています。つまり、どちらかがゼロまたはマイナスになれば、トータルの企業価値はゼロまたはマイナスとなります。経済的価値と社会的価値を車の両輪のようにとらえ、バランスよく高めることが企業の社会的責任であって、これが実現できて初めて、ステークホルダーの信頼が獲得できると考えています。

当社では、CSRを社会的課題の解決と自社の持続的成長

の同時実現を目指す戦略ととらえています。このための手段として、当社の価値観である企業理念を会社全体で共有し、日々の業務の中で実践することが重要であり、当社が保有する得意技術で、社会の課題の解決策の一つでも多く提供していきたいと考えています。これがルネサスエレクトロニクスの社会的責任につながります。

また、この実現の前提には、職場に活気があって、働く人が「ワクワクドキドキ」していなければなりません。これがなければ、イノベーションも出てこないし、成長もないでしょう。

従業員一人ひとりが自律し、モチベーションを高くして、創造力を発揮できるような「ワクワクドキドキできる会社」、「明るく働ける職場」を目指していきます。

Q3 CSRの社会動向に対してどのように考えて、どのように取り組んでいますか。

A3 課題は山積みであり、解決しない限り夢のある未来はやってきません。当社は社会的課題を解決する最適なソリューションの創出、きめ細かいサービスの提供、そして国連グローバル・コンパクトの10原則の実践をしていきます。

私たちを取り巻く国際社会には、地球温暖化問題、水資源問題、エネルギー問題といった地球規模での課題をはじめとして、貧困や人権問題など社会全体で取り組まなければならない課題が山積みしています。こうした課題を解決しない限り、夢のある未来はやってきません。

これらの課題は、一企業で解決できるようなものではありませんが、課題解決に向けて、私たちとしてやるべきこと、やれることはたくさんあると考えています。

現在、環境への配慮と快適な暮らしを両立させる社会の実現が求められていますが、当社はこうした社会のニーズに合った優れた技術・強い製品群を有しており、最適なソリューションの創出ならびにきめ細かいサービスの提供によって、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

また、人権や環境問題に対してもこれまで以上に配慮するよう取り組んでいます。当社は、2008年より国連が提唱する人権・労働・環境および腐敗防止の4分野における国連グローバル・コンパクトの10原則に賛同し、支持しています。この10原則を遵守、実践することによって、グローバル企業として、持続可能な社会づくりにも貢献していきます。

半導体産業は、エネルギー、水などの資源を大量に消費する環境負荷が大きい産業の一つです。当社グループは、製造ラインの省エネルギー仕様への移行、CO₂削減のための製造条件の最適化、水資源の再利用など環境負荷低減活動にも積極的に取り組んでいます。

Q4 ステークホルダーとどのように対話し、どのような価値を社会に提供していきますか。

A4 あらゆる機会を通じて皆様の声に耳を傾け、全世界のお客様にとって信頼されるパートナーになることを目指しています。

全世界のお客様のニーズに応える信頼されるパートナーになることを目指し、世界シェア1位のマイコンを中核に、高い競争力を持つ製品や最適なソリューションを迅速に提案、提供していきます。

このためには、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様との対話は、非常に重要であると考えています。あらゆる機会を通じて、皆様の声に耳を傾けていきたいと思えます。

ものづくりの原点に立ち返って、徹底した意識合わせと情報・技術・ノウハウの共有をトップ自ら実践していきます。

Q5 ステークホルダーの皆様メッセージをお願いします。

A5 社会の一員として皆様の声に耳を傾け、社会から信頼され、必要とされる会社を目指していきます。

お客様のニーズをいち早くとらえ、求められている期待に的確に応えていくことが重要であり、企業が社会に役立ってこそ存在価値があり、利潤を上げることができ、存続していけると考えています。

お客様からのご要望やご相談、エンドマーケットの変化に対し、素早く対応できる即応力を高めていきます。また、お客様に限らず、関係するすべてのステークホルダーの期待に応えられるよう事業を推進していきます。

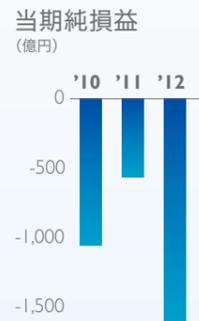
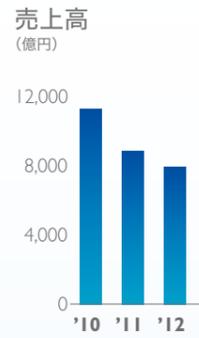
当社グループは、社会の一員として、常にステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、地域社会との交流を図るなど、従来以上にステークホルダーへの意識を強めていきます。こうした取り組みを通じて、社会から信頼され、必要とされる会社を目指していきますので、皆様の引き続きのご支援をお願い申し上げます。



代表取締役会長兼CEO

作田 久男

事業内容とセグメント別売上高比率



国内・海外売上高比率 (%)



マイコン事業 42%

主な製品

- マイクロコントローラ

主なアプリケーション

- 自動車 ● 産業機器
- 民生用電子機器 (デジタル家電、白物家電、ゲーム)
- パソコン/パソコン周辺機器 (ハードディスクドライブほか)

アナログ&パワー半導体事業 33%

主な製品

- パワー-MOSFET
- ミックスドシグナルIC ● IGBT
- ダイオード ● 小信号トランジスタ
- 表示ドライバIC ● 化合物半導体

主なアプリケーション

- 自動車 ● 産業機器
- パソコン/パソコン周辺機器 (ハードディスクドライブほか)
- 民生用電子機器 (デジタル家電、白物家電、ゲーム)

SoC事業 24%

主な製品

- ASIC ● ASSP

主なアプリケーション

- 携帯端末 ● ネットワーク機器
- 産業機器
- パソコン/パソコン周辺機器 (ハードディスクドライブ、USBほか)
- 民生用電子機器 (デジタル家電、ゲーム)
- 自動車 (カーナビゲーション)

特集

1 海外におけるCSR活動

瑞薩半導体(北京)有限公司における取り組み

当社グループは、世界各地に生産および販売の拠点を置き、地域に根ざした企業として、その地域の特性に応じたさまざまなCSR活動を行っています。その一例として、中国北京にあります会社の取り組みを紹介します。当社グループは、中国を最重要市場の一つとらえ、中国内販売会社、設計会社とも連携を強化し、中国の持続可能な発展に貢献すべく、事業を展開しています。



会社概要

社名	瑞薩半導体(北京)有限公司 Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd. 略称: RSB
住所	中国北京市海淀区上地信息産業基地8街7号 7# 8th Street, Shangdi Information Industry Base, Haidian District, Beijing 100085, China
設立年月日	1996年3月29日
主な事業	半導体デバイスの製造(後工程)
従業員数	2,175名(2013年4月時点)

瑞薩半導体(北京)有限公司としてのCSRの考え方

瑞薩半導体(北京)有限公司は、ハイテク半導体企業として良質な半導体製品と真摯なサービスをもって、以下の指導方針のもと、世界の美しい明日と社会のために貢献を続けてゆきます。

1. ユーザー至上主義

ユーザーからの要求には迅速に対応し、高品質のソリューションを提供し、ユーザーからの信頼を得るべく努力を続けます。

2. 公正な経営

公平かつ透明な経営を行い、企業価値の最大化に努めます。

3. 健康的な職場

安全で自由に活気ある、従業員が能力を最大限に発揮できる職場づくりを目指します。

4. グローバル企業

各国の文化、歴史、習慣、風俗を尊重し、強制労働や児童労働に反対し、国際社会の一員として世界の発展に寄与していきます。

5. 環境との調和

半導体製品の開発、製造、販売を推進するとともに、環境への配慮を行い、製造過程における環境への影響を最小限に抑える努力をします。さらに気候や生態系の変化などの環境問題を配慮し、企業活動を通じ、人と環境との調和を実現した地球に優しい会社を目指します。

地域社会への貢献活動

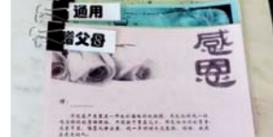
恵まれない子供たちを支援

受刑者の子供たちを養育している民間団体(太陽村)を支援する活動を行っています。太陽村は、政府等からの支援はなく、社会からの寄附で運営されており、従業員から寄せられた衣類、学習用品、玩具などを寄贈しました。

少数民族を支援

従業員から寄せられた衣類や日用品等を、少数民族の方に寄贈しています。

2012年は、707点の品々と義援金をチベットの方に寄附しました。



人材育成に関する活動

人間性の向上施策

①読書推奨活動、②詩歌朗読会、③家族や友人に「感謝カード」を贈る活動等を通じて、知見や人間性の向上に努めています。こうした地道な活動により、離職率が低減する傾向にあります。

法律の勉強会

弁護士を招いて、法律の勉強会を継続して実施しています。中国でも、詐欺メールや銀行でのスキミング等の被害が増えており、2012年は「詐欺防止」をテーマに実施しました。

健康・安全をテーマにした活動

従業員の健康・安全意識向上施策

- 従業員が作成した安全絵画展による安全意識の向上
- 目などのリフレッシュ体操の実施
- 喫煙室の利用時間制限を設定



環境をテーマにした活動

工場内の緑化活動

北京の環境保護活動の一環として、全員参加による工場内緑化活動を推進しています。これまでに、桜・ポプラなど約200本に加え、バラ約2,200本を植えました。

環境討論会の開催

環境問題の理解を深めるために、環境保護に関する「環境討論会」を開催しています。論争を通じて、自身の素養を高めるとともに、環境に関する意識の向上にも大いに役立っています。例としては、社内でのゴミの分別に対して以前より関心が高まり、きちんと分別が行われるようになるなどの意識変化が見られます。

TOPICS

クリーン生産活動の推進 『クリーン生産認証*』取得

瑞薩半導体(北京)有限公司では、中華人民共和国クリーン生産促進法の趣旨に賛同し、環境負荷低減活動を推進しています。2012年11月に北京市発展改革委員会へクリーン生産審査を申請し、書類審査ならびに現地審査を経て2013年1月に認定を取得しました。

*クリーン生産認証: 中華人民共和国「クリーン生産促進法(2003年施行)」に基づき、各地域の政府機関が環境に配慮した高度なクリーン生産を達成している企業を認定する制度。

取得のための準備から開始まで

●活動意識の向上

社長、部長クラス的环境保全、法令法規遵守意識を高めるとともに、従業員全員に経営持続の3つの柱である「環境、品質、安全」や活動のメリットを周知しました。

●使用エネルギーや用水量の現状把握

電力、蒸気、用水量の順で高コストであることが明確になり、これら3項目の詳細分析を行い、削減施策を進めました。

●キックオフ会議

クリーン生産審査の受審を2012年度の総経理方針にするとともに、年度の重要課題であることを示達しました。

活動と成果

① 44チームの改善活動

従業員が44のプロジェクトチームにわかれて、それぞれのテーマで改善活動を実施。

② 全従業員への活動説明会

クリーン生産の概要、要求、審査方法、企業メリットなどについて説明を行いました。

③ 外部専門家の講演

北京市メッキ表面工程協会の専門家を招き、活動の責任者へクリーン生産活動の意義と目的について講演いただきました。

④ 啓発活動

ハンドブックの作成、ポスターの掲示、社内Webへの掲載を行いました。



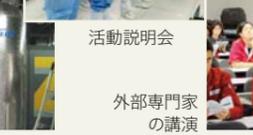
LED照明



活動説明会



省エネ乾燥機



外部専門家の講演



掲示例

ハンドブック作成

活動成果

クリーン生産の環境効果(年)	クリーン生産の経済効果(年)
①メッキ材料削減: メッキ液11,034Kg、樹脂2,146Kg、OA用紙485.5パック、オイル4,056L	①材料消耗品費用削減: 62.37万元(メッキ液35.75万元、樹脂22.55万元、OA用紙1.04万元、オイル1.69万元などを含む)
②水道用水量削減: 37,926トン	②水道水費用削減: 23.55万元
③電気使用量削減: 377万KWh	③電気料金削減: 248.75万元
④蒸気使用量削減: 1,930トン	④蒸気料金削減: 46.33万元
⑤廃水排出量低減: 37,926トン	⑤廃水処理費用削減: 24.88万元
⑥廃棄物低減: 樹脂2,146Kg、OA用紙485.5パック、メッキ廃液11,034Kg	⑥メッキ廃液処理費用削減: 2.1万元、樹脂処理費用削減: 24.81万元
	経済効果合計: 432.78万元

Voice

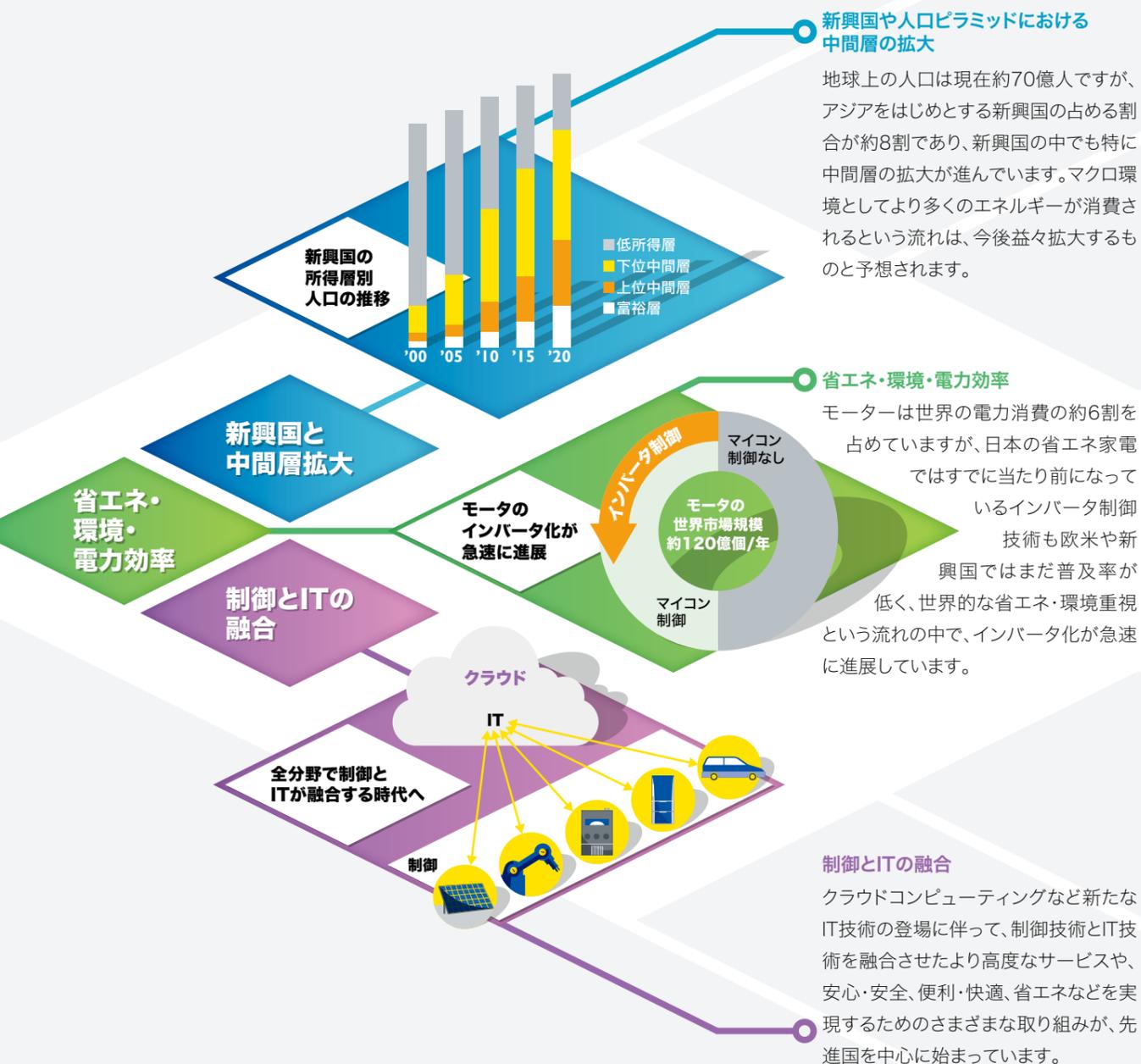
当社では、コーポレート・ガバナンスを基盤に、品質・安全・環境管理が製造会社の根幹として重要であることを、全従業員に浸透させています。今回のクリーン生産認証取得は、認証取得後も継続した環境負荷低減活動が必要で、このため、従業員から自発的な省エネ改善提案を募るとともに、必要に応じた環境投資を実施することによって、生産と環境の調和を図り、地球環境に優しい会社の実現に尽力していきます。(董事長兼総経理 森 健人)



強みを生かした 3つのソリューション提供

本項では、当社グループを取り巻く市場環境の変化についてご紹介するとともに、当社グループの有する強みを通じて市場環境が示す課題にどのように対応していくのかをご説明します。

当社グループを取り巻く市場環境の変化



当社グループの強み

当社グループは、進化を続ける世界シェアNo.1のマイコンや、低消費電力技術、制御を司るマイコンとITを牽引するSoCの融合技術、さらには車載・産業分野で培った高い信頼性、安全で安心な技術などの強みを最大限に活用します。

進化を続ける世界シェアNo.1のマイコン

- グローバルな販売網と顧客サポート力
- 新興国需要に向けたソリューション対応力

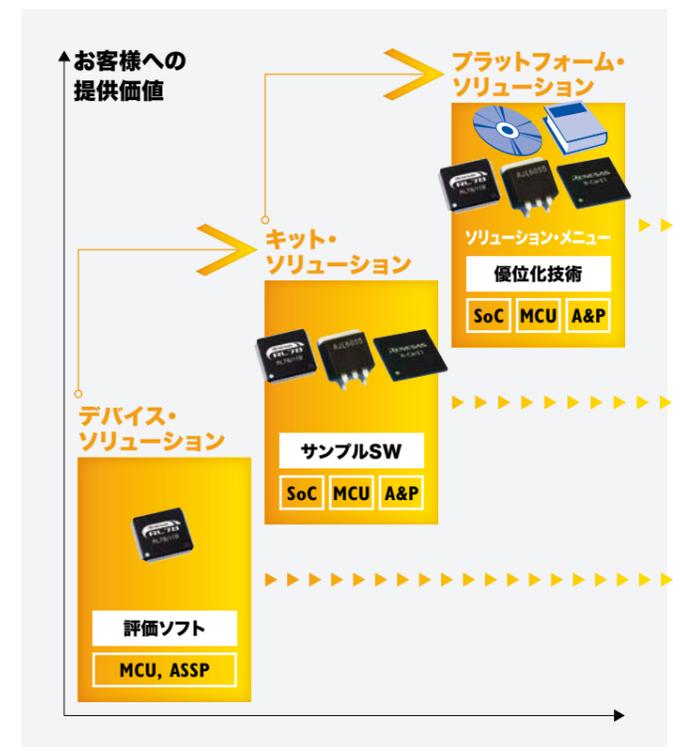
省エネに貢献する低消費電力技術

- 低電力デバイス (RL78など)
- マイコンとパワー半導体で培った低電力システム技術 (インバータ制御)

マイコン(制御)とSoC(IT)の融合技術

- 世界をリードするインテグレーション技術
- マルチコアCPUの高集積化技術 (車載情報システム向けSoCなど)

3つのソリューションによる当社グループ製品のご提供



これまで半導体の事業モデルは、お客様の製品に必要なマイコンや、アナログ、パワー半導体製品などを個別に提供するデバイス・ソリューションが中心となっていました。

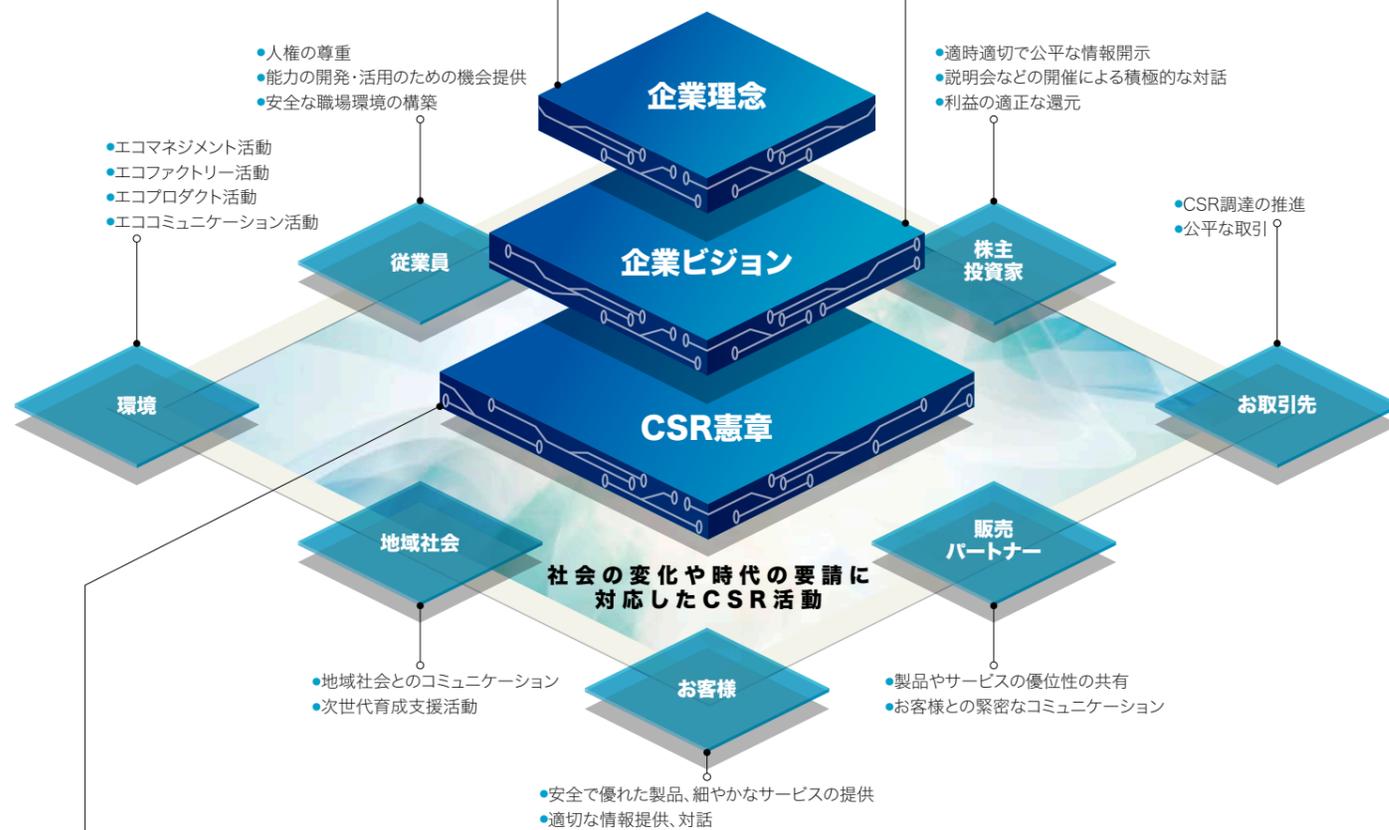
一方、マイコンやアナログ、パワー半導体を組み合わせ、お客様の製品に最適化したキット・ソリューションとして提供するモデル、さらには製品の複雑化、高機能化に伴い、優位化技術やソリューション・メニューを含めたプラットフォーム・ソリューションとして提供するモデルへの要求が高まっており、当社グループはお客様の状況に応じて異なるこれらのニーズに対応するための取り組みを強化しています。

当社グループは、企業理念に基づく事業活動を通じて、直面する環境、人権、貧困、途上国支援などの社会的課題の解決に貢献していくことが私たちに期待されているCSRであると考えています。

このため、当社グループは環境的、社会的、経済的の3つの側面からバランスがとれた事業活動を行うとともに、お客様、お取引先、株主、地域社会など、さまざまなステークホルダーの方々と良好な関係を保ち、対話を尊重しながら、社会的課題に対して積極的に取り組み、社会の持続的発展に貢献していきます。

ルネサスエレクトロニクスは、夢のある未来をつくる企業を目指し、叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる社会の実現に貢献します。

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する強いグローバル半導体企業を目指します。



ルネサスエレクトロニクスグループCSR憲章

2010年4月1日制定

私たちルネサスエレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。

そのため、法令を守り、高い倫理観をもって全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、右記の指針に基づいて誠実に行動します。

お客様のために

お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足の最大化を図り、確固たる信頼を獲得してまいります。

健全な企業活動のために

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めます。また、持続的に成長する事業活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。

働きやすい職場を目指して

従業員等の個性を尊重し、一人ひとりの資質と能力が最大限発揮できる、やりがいのある安全で自由闊達な職場づくりを推進します。

グローバルカンパニーとして

世界の国および地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、強制労働や児童労働は一切行いません。また、国際社会の一員として世界各地の地域社会に貢献します。

環境への優しさをもって

環境に配慮した半導体製品の開発・製造・販売を促進すると同時に、開発から廃棄にいたるまで環境負荷の低減を図ります。また、気候変動や生物多様性などの地球全体にかかわる課題に対しても、自らの事業活動を通じて人と環境の調和を図ります。

CSR憲章と推進体制

企業市民として社会的責任を全うし、当社グループならびに社会の持続的な発展を目指すために、2010年4月に「ルネサスエレクトロニクスグループCSR憲章」を制定しました。この憲章を当社グループの役員および従業員の行動の指針とし、各種法令を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

また、会長兼CEOを委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、当社のCSR活動における方針、目標および重点的に活動すべき推進項目を決め、グループ全体でCSR活動を展開していきます。CSR活動の推進に当たっては、国内の事業所およびグループ会社の事業所長および社長を「CSR推進責任者」とし、各拠点において、積極的なCSR活動の実践に努めています。

CSR推進体制



2012年度CSR推進項目と実績

2012年度推進項目	活動実績
1. 従業員のCSR意識のさらなる浸透・定着に向けての活動継続	●CSRレポートの従業員への周知 ●CSRに関する教育の実施
2. 取引先に対して、当社グループのCSR活動の方針・考え方への協力要請	●「CSRガイドブック」および「チェックシート」の作成 ●主要取引先に対して協力要請の実施
3. 有事の際のBCPのさらなる実効性の向上	●大規模地震対応BCPガイドラインの改訂および拠点展開 ●生産拠点の耐震強化の推進 ●BCP教育の実施
4. ダイバーシティの推進と人権問題を発生させない職場風土の確立	●女性、外国人の重点採用活動の実施 ●人権啓発に関する教育の実施
5. CSR活動の社内外への情報発信とステークホルダーとのコミュニケーションの強化	●CSRレポート比較サイトへ掲載し、社外のステークホルダーに活動をPR (PDF版および電子ブック版で、より読みやすいよう配慮)
6. 迅速、誠実な顧客対応	●顧客等の調査、アンケートに誠実に回答

2013年度CSR推進項目とISO26000との対照

2013年度推進項目	ISO26000の中核主題
1. CSR活動の社内外への情報発信と地域社会とのコミュニケーションの強化	●組織統治/コミュニティへの参画及び発展
2. サプライチェーンを巻き込んだCSR活動の展開	●公正な事業慣行
3. 迅速、誠実な顧客対応によるステークホルダー(お客様)の信頼の向上	●消費者(お客様)課題
4. ダイバーシティの推進と人権問題を発生させない職場風土の確立	●労働慣行/人権

社会性報告



お客様のために

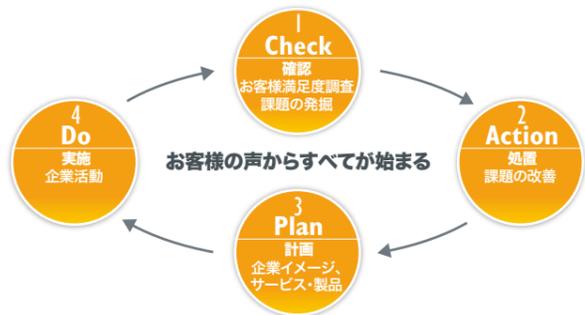
ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足最大化を図り、信頼を獲得していくことを基本方針の一つとしています。この方針に基づき、営業・開発・生産・スタッフ各部門の従業員一人ひとりが、お客様を意識して日々の事業活動を実践しています。

全社的な改善活動の推進でCSを追求

当社グループは、お客様からいただいたご意見・ご要望が、お客様の満足度(CS: Customer Satisfaction)向上を図るための貴重な経営資源であると考えています。これらの経営資源をCS向上につなげるために、全社の活動として改善に取り組んでいます。その結果を経営層に報告するとともに、広く当社グループ内に公開し、全従業員で情報を共有しています。

CS推進マネジメント概念図



お客様満足度調査の実施でCSとコミュニケーションを強化

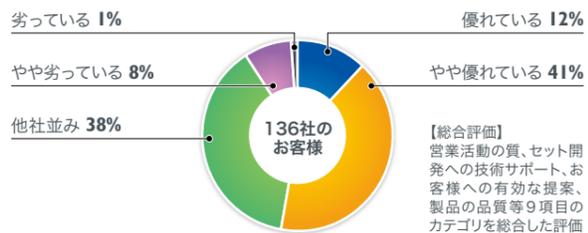
当社グループはお客様や販売パートナーの皆様から、日々、お客様ニーズなどに関する情報をいただいています。これに加え、当社グループでは毎年「お客様満足度調査」を実施し、製品、サービスや事業活動の改善に活用しています。

2011年度に実施した当社の震災対応に関するアンケート

では、結果の分析をもとに、情報発信のルートやタイミングの見直しを行うとともに、お客様へのリスク情報の開示とリスクの共有化の協議を行う等お客様とのコミュニケーションを強化する活動を進めています。

また、当社グループでは、2012年度より、3月11日を「安心と信頼の日」と定め、お客様からの信頼を定期的に検診・改善し総点検し、さらなる信頼向上を目指すこととしました。その一環として、2013年3月にお客様満足度調査を行い、国内外の136社のお客様から382件の回答をいただきました。当社グループは、この結果を全社で共有するとともに、改善につなげる全社的な活動を通して、継続的なCS改善に取り組んでいきます。

お客様による当社の評価【総合評価】



お問い合わせ窓口としてコンタクトセンタを設置

当社グループの製品を安全、適切かつ有効にご利用いただくため、技術的な使い方をサポートするお問い合わせ窓口を設置し、当社製品に関する各種技術情報などを提供しています。

2012年度の年間受付件数は、約18,200件にのびました。お問い合わせ窓口では迅速かつ確かな対応に努めています。

また、お客様からいただきました声は、当社各部門にフィードバックし、ドキュメントやホームページなどの改善活動に活用しています。特に、多くのお問い合わせの中から共通する重要な事項につきましては、FAQ(Q&A集)を作成し、社外向けWebサイト上に掲載するなど、お客様への情報公開に努めています。さらに、FAQは定期的に見直しを行い、内容の充実を図っています。

Web お問い合わせ/サポート FAQ
japan.renesas.com/support/index.jsp

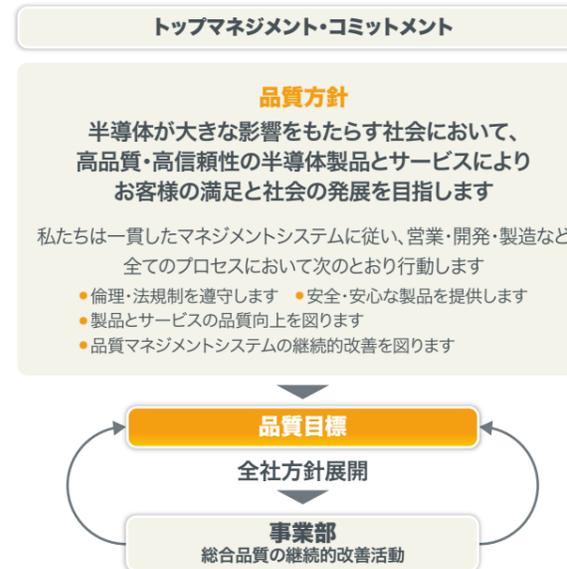
お問い合わせ内容の内訳



品質向上に関する方針

当社グループは、品質に関してトップマネジメントがコミットメントした品質方針に基づき、年度ごとに具体的な品質目標を定め、この目標達成に向けて、開発・設計、製造、およびサポートの各プロセスで総合品質の継続的な改善に取り組んでいます。各事業部門では、品質目標に基づき、半期ごとに品質向上に向けた重点活動を設定し、これを達成するための実行計画を策定・実行します。この実行計画は、半期単位でその達成度の確認と見直しがされる、改善サイクルで運用しています。

品質方針展開フロー



品質保証システム

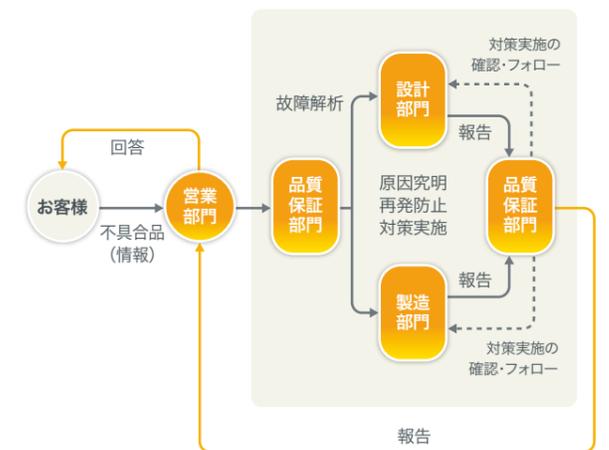
当社グループは、開発・設計から製造・納入に至る全社レベルの品質保証システムの構築と実践により、お客様に一層ご満足いただける高品質・高信頼性の製品とサービスを提供しています。その中でも多くの自動車関連メーカーのお客様に製品を納入していることから、自動車業界のセクター規格に沿ったツールを使用し、お客様固有のご要求への対応も含め継続的な品質向上に取り組んでいます。

さらに、品質マネジメントシステムの統合を図り、国際規格である「ISO 9001」はグループ全体で、自動車業界のセクター規格である「ISO/TS 16949」は、製造拠点とその支援サイトで認証を取得しています。

不具合製品調査と是正処置

出荷した製品がお客様の受入段階、組み立て・調整段階、フィールド稼働段階で不具合を生じた場合、その原因の追究と必要な是正処置を、品質保証部門が中心となって実施します。品質保証部門では、営業部門からの情報に基づいて、お客様での不具合状況を把握するとともに、各種の測定・解析装置を用いて不具合品の故障の解析をします。これらの調査で判明した結果に基づいて、設計部門・製造部門などの関連部門が協議し、必要な是正処置を取るとともに、お客様に調査結果を報告します。

不具合品調査フロー



お客様のために

各プロセスにおける取り組み

開発・設計プロセスからの品質のつくり込み、製造プロセスの継続的改善による品質・信頼性の向上を実施しています。さらに、製品の品質モニター、品質サポートにより総合的な品質保証体制を構築しています。また、品質には製品安全も含まれるという考えのもと、品質向上活動の一環として半導体製品の製品安全を推進しています。

●開発プロセス

当社グループは、製品の設計ルール微細化や回路の大規模化に対応した設計・テスト手法と評価技術の高度化を継続的に進めています。また、開発の主要工程ごとに設けたデザインレビュー(DR)では、変化点に着目したDR手法の適用を推進しています。

●製造プロセス

安定した“ものづくり”の実現に向けて、4M(Man, Machine, Material, Method)管理の改善に取り組むと同時に、統計的な工程管理と製造現場における改善活動による品質つくり込み活動を展開しています。また、異常の早期検出と是正による不良流出防止活動を通じ、製品品質の管理を徹底しています。

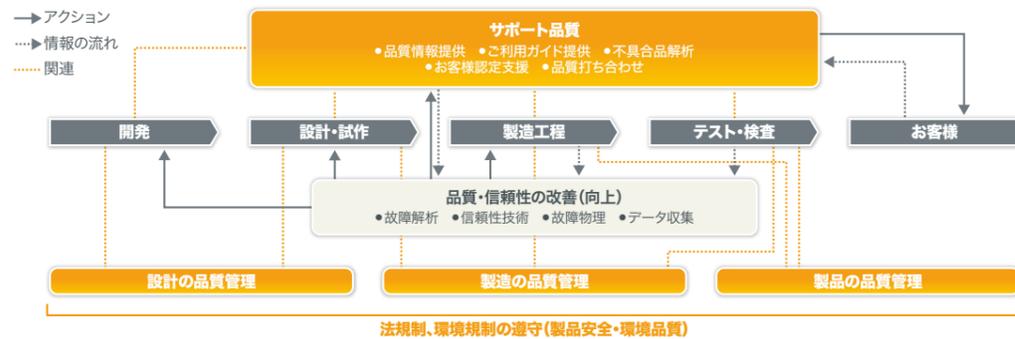
●サポートプロセス

当社製品をお客様に安心してお使いいただくため、お客様によるシステム開発から物流・保守に至るまでの全プロセスにおいて、製品情報提供とソリューション支援、お客様からのお問い合わせ対応など、サポート品質の向上を進めています。

●製品安全

製品を安全にご使用いただくために、製品仕様面での配慮、製品ドキュメントなどでの正確な技術情報の提供、環境規制対応情報の提供など、多面にわたる活動を進めています。

品質保証システム



製品環境品質

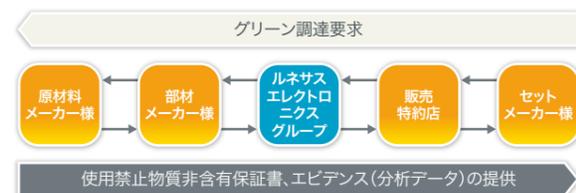
当社グループは、開発・設計時の部材選定から製造工程での汚染防止に至るまで、全工程を通じた含有化学物質管理にはサプライチェーン全体で取り組む必要があるとの考えから、お取引先様には使用禁止物質に係る非含有保証書や分析データの提出、そしてサプライヤーオーディットによる管理体制の確認をさせていただいています。販売会社および特約店には、使用する包装材の含有化学物質管理をお願いしています。

一方、当社からお客様に対しては、当社製品を安心してお使いいただくために製品含有物質情報やRoHS指令*による禁止物質の分析データを提供しています。また、当社グループ

の含有化学物質管理の仕組みや実際の活動状況をお客様に確認していただいています。

*RoHS指令: 電気・電子機器に対する特定有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤(PBB, PBDE))の含有を制限するEUの指令。

サプライチェーン全体での製品含有化学物質管理



株主・投資家の皆様のために

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社は、「ルネサスエレクトロニクスグループ CSR憲章」に基づき、公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めています。当社は、IR活動の目的を、株主や投資家の皆様から当社の企業価値が適正な評価を受けることと考えており、この目的を追求するために、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続的に提供するとともに、株主や投資家の皆様との双方向コミュニケーションを積極的に充実させていきます。

IR活動の概要

当社は、IR活動の基本方針に基づき、株主、投資家、証券アナリストの皆様に対し、事業内容、財務内容、経営戦略、その他の重要な経営情報をわかりやすく提供するため、株主総会や四半期ごとの決算説明会、事業説明会などにおいて、マネジメント自らが皆様に直接語りかける機会を充実させていきます。また、当社は、機関投資家、証券アナリストの皆様と随時積極的にミーティングを実施し、当社の事業活動に対する理解を深めていただく場を提供してまいります。さらに、国内・海外、個人・機関投資家を問わず、より多くの皆様に適時、公平、継続的に重要な経営情報をわかりやすく伝えることを目指し、公表資料やIRサイトの充実を図ってまいります。一方で、株主、投資家、証券アナリストの皆様よりいただいた当社の事業活動に対する評価・要望については、マネジメントをはじめ社内ですべて定期的に情報共有を行い、事業活動の向上、企業価値の最大化に向けて役立ててまいります。

情報発信ツールを活用したコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様に当社をよりご理解いただくために、さまざまなツールを活用し、情報の発信を行っています。特に当社のIRサイトでは、投資判断に有用と思われるプレスリリース、有価証券報告書、その他各種刊行物を掲載しているほか、決算短信や決算プレゼンテーション(スピーチ文を含む)などの決算関係資料、英文資料の充実にも努めています。こうした取り組みを評価いただき、2012年には、大和インベスター・リレーションズ株式会社より、2012年インターネットIR・優良賞を受賞しました。



決算説明会

2012年度 IRカレンダー

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		通期			第1四半期		第2四半期				第3四半期	
株式			定時株主総会								臨時株主総会	
その他			報告書	経営方針説明		アナニュアル・レポート		株主通信	経営方針説明			

お取引先様とともに

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、平等な競争機会を提供するとともに、公正、公平かつオープンな取引を実践しています。また、環境への影響が少ない材料・設備を、環境に配慮したお取引先様から優先的に調達する「グリーン調達」に取り組んでいます。さらに、環境配慮の視点に、コンプライアンス、リスク管理、人権保護などの視点を加え、サプライチェーンCSR活動を展開しています。この活動を推進するためには、サプライチェーンに関わるすべてのお取引先様にご協力をいただき、連携した取り組みを行っていくことが不可欠と考えています。

調達方針

1. 平等な競争機会の提供

調達に関する情報を適時・適切に発信し、購買取引を望まれる国内外の全ての企業様に平等に競争の機会を提供します。

2. 公正なパートナー様の評価・選定

お取引先様の評価・選定は、経営の信頼性、調達品等の価格・品質・納期・先進的な技術力はもとよりCSRの視点等を加味し、総合的に行います。

3. 相互の信頼

お取引先様とのコミュニケーションを大切にし、永く共に信頼、発展できる関係づくりに努力します。

4. 情報の管理・保護

資材取引を通じて知り得た情報の価値を認識し、適正に管理します。

CSR調達活動

当社は、お取引先様へCSR推進に関し取り組んでいただきたい項目として、「環境保全」「公正取引・企業倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「安全衛生」「人権・労働」に関する社会的責任などを掲げており、相互に連携した推進をお願い

しています。

また、当社のCSRに対する考え方をより一層ご理解いただき、共通の視点に立った活動を推進していただくため、2012年度末に「サプライチェーン向けCSR推進ガイドブック」を作成、配布しました。

Web CSRに関するお願い
japan.renesas.com/comp/procurement/csr/index.jsp

グリーン購買の推進

当社製品に使用する原材料などの調達に当たっては、環境保全を積極的に推進しているお取引先様から、環境負荷が少なく、有害物質を含まないものを優先的に購入するグリーン調達を実施しています。当社要求事項は「グリーン調達ガイドライン」として、お取引先様に開示するとともに、お取引先様の環境保全への取り組みを定期的に調査させていただいています。また、RoHS指令*などの法規制への対応・含有物質調査なども、お取引先様からのご理解・ご協力のもと、推進しています。

また、業務用品・IT機器などの物品調達に当たっても、その物品の環境負荷情報に基づき、環境に配慮した商品を積極的かつ優先的に選定するグリーン購入を実施しています。2012年度でのグリーン購入比率は、約80%を占めています。

*RoHS指令：電気・電子機器に対する特定有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤（PBB、PBDE））の含有を制限するEUの指令。

紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国およびその周辺国において、一部の鉱物が武装勢力の資金源となっており、人権侵害や紛争の長期化につながるという問題視されています。米国では米国上場企業に対し、紛争鉱物（金、タンタル、タングステン、錫など）の使用状況の開示を義務づける金融規制改革法（ドッド・フランク法）が制定されました。

当社グループでは人権侵害行為に加担する意思はなく、サプライチェーンから紛争鉱物を可能な限り除外するよう努めています。

この活動を確実に実施するため、2012年9月～12月にお取引先様に対し、使用している製錬所を特定する調査を実施

しました。調査結果については、当社のお客様に対しても開示を行い、サプライチェーンを通じた責任ある鉱物調達の実現に努めています。

お取引先様とのBCPの取り組み

お取引先様が、万一自然災害や事故などで被災された場合に、いち早く情報を当社の緊急情報受付窓口へご連絡いただくようお願いしています。また、お客様のご心配を早急に払拭していただくよう、入手した情報は平日、休日にかかわらず、国内外の当社関係者へ迅速に展開・共有し、速やかな対策に結びつける仕組みを構築しています。

お取引先様とのコミュニケーション

当社グループの事業活動においては、お取引先様との円滑なコミュニケーションが欠かせません。お取引先様からエレクトロニクス業界ならびにお取引先様の業界の動向に関する情報をいただき、また、社会の発展のための当社グループへの貴重なご提案・ご意見をいただいています。

販売パートナー様の声

私ども三信電気は、国内外メーカーの半導体や電子部品、電子機器を幅広く取り扱うエレクトロニクスの専門商社として、お客様のニーズに適った製品ならびにソリューションをご提供しております。その中でもルネサスエレクトロニクス株式会社様は当社グループ最大の仕入先であり、私どもの成長戦略を進める上で非常に重要なパートナーであります。ルネサスエレクトロニクス株式会社様の競争力ある製品と当社が長年培ってきたソリューション提案力がより大きなシナジーを発揮できるよう、今後も連携を強めてまいりたいと考えております。

三信電気株式会社 財務本部 副本部長
桐山 芳信様

販売パートナーとともに

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、国内外の各地域で、よりきめ細かいサービスをお客様に提供するために、販売会社による直接販売に加えて、販売パートナーである販売特約店や代理店、海外のディストリビュータの皆様と連携した営業活動が不可欠と考え、積極的にパートナーシップの強化に努めていきます。

国内外販売パートナーとの連携

国内

販売特約店の幹部の方を対象としたミーティングを年2回以上開催し、当社グループの方針や、各事業本部の事業方針を説明し、意見交換をしています。また、販売特約店の実務者の方を対象に、毎月ミーティングを開催し、製品ラインナップの今後の展開や、技術情報を共有しながら、お互いの関係強化を図っています。

海外

ディストリビュータの皆様と年1～2回のディストリビュータ・ミーティングに加え、マネジメントレベルで四半期ごとのレビュー・ミーティングなどを通して、営業方針の確認、BCPの共有や問題点の解決を図っています。

私ども新光商事株式会社は、創業の精神である社是「信用を重んじ、勤勉・誠実・奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する」、「事業の限らない発展と、社員の豊かな生活を実現する」という基本理念のもと、業務の適正を確保する内部統制システムを構築し、さらに、「企業行動規範」を制定しております。ルネサスエレクトロニクス株式会社様のご指導により、ISO/TS16949の認定を取得し、お取引先様へのCS向上にも努めております。今後もルネサスエレクトロニクス株式会社様とともに、グローバル企業として、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

新光商事株式会社 営業支援室 室長
関川 博之様

従業員とともに

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

従業員が明るく働ける会社を目指し、適切なコミュニケーションを通じ、相互に信頼しあい、一人ひとりがその能力を十分に発揮できる職場を整備していきます。

人材開発と教育制度

当社が継続的に成長・発展し、広く社会に貢献していくためには、従業員一人ひとりの成長と活躍が不可欠です。当社では求められる人材像を策定し、その実現に向けた教育体系を整備しています。また、グループ全社の人材育成を促進する組織として「全社人材開発委員会」を年2回開催し、当社の企業理念、ビジョン達成、求められる人材像の実現に向けたグローバルレベルでの人材育成施策の議論、予算配分などを行っています。

事業の急速なグローバル化により、海外顧客や海外現地法人との緊密なコミュニケーションが必要となっており、特にビジネス上共通性の高い英語については、管理職・総合職全員のTOEIC受験必須化、目標点の設置、英語学習法セミナーの実施、自己啓発教育の拡充などを行い、英語力の向上を推進しています。また各事業所にもそれぞれ事業所単位の人材開

発委員会を設け、本社で打ち出した人材育成方針を受けて、現場レベルでの各施策に取り組んでいます。

求められる人材像



全社教育体系

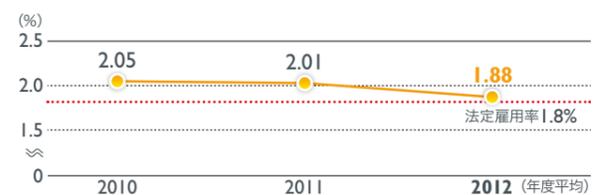
	新人	担当者～係長	課長～
階層別教育	新入社員研修 1年目振り返り研修 研修成果報告	新任係長級研修 育成担当者研修	新任課長級研修
職能研修	技術教育 基礎コース 基礎コース(実習)	専門コース(約100講座) システム・組み込みSW研修・デジタル回路研修・アナログ回路研修	スキルチェックトライアル
	営業教育 基幹職新人研修	営業事例研修 営業実務/スキル/技術知識(約60講座)	
国際化教育		生産リーダー育成研修 保全技能者育成研修 社内技能検定	
		海外留学/海外業務研修/海外短期派遣 英語セミナー 社内英語検定(TOEIC)	
ビジネススキル教育		ロジカルシンキング・プレゼンテーション研修	
共通教育	CSR教育		
自己啓発支援	通信教育(語学・スキル・資格) 語学研修(英語・中国語)		
キャリア開発支援	キャリア研修		
講演会	ルネサス従業員として "いい仕事"をしていくために	できないと諦めずに壁を突破するブレークスルー 個人と組織を動かす対人スキル	強い組織力を生み出すには 自律的行動を起こさせるリーダーの役割 多様性を受け入れるチームビルディング

多彩な人材の活用

当社グループは、多彩な人材の活用への取り組みを強化・促進しています。国籍、性別、身体的なハンディキャップの有無を問わず、誰もがそれぞれの能力を生かせる企業として、社会に貢献できるよう、採用活動を行っていくことはもちろんのこと、常にダイバーシティを意識し、女性雇用の推進などより働きやすく・より魅力的な職場づくりを実施しています。

また、当社の障がい者雇用率は、2012年度は法定基準(1.8%)を上回っていますが、2013年度は法定雇用率改定(2.0%)もあり、当社グループも含めた雇用促進の取り組みを強化・継続していきます。

障がい者雇用率 経年データ



人権尊重

当社グループは、「ルネサスエレクトロニクスグループCSR憲章」、および「ルネサスエレクトロニクスグループ行動規範」において、採用、人材育成、処遇など、雇用に関するすべての面において人権を尊重し、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教、障がいの有無などによる差別、差別的言動を行わない均等な取扱いを行うこと、またセクシャルハラスメントなどや、強制労働および児童労働の禁止について明示しています。加えて、国際的な指針に則った、高い倫理観による企業運営は必須との考えから、国連グローバル・コンパクトに賛同し、2008年3月より参加しました。これをグローバルに事業を展開するグループ各社に周知徹底し、各国の関係法令遵守は当然のこと、人権教育や啓発活動を行っています。

具体的には、人事担当役員をリーダーとし、各組織の部門長を委員とする「全社人権啓発推進委員会」を年2回開催し、

活動計画を議論・承認し、実行しています。新人導入時研修、各階層別研修、全従業員を対象とするWeb研修の実施や、人権週間における行事等を通じての人権啓発の取り組み、また、社内に設置した「均等取扱等相談窓口」についてポスター掲示で従業員に周知するなど、相談しやすい環境づくりと適切な対応に取り組んでいます。

ワーク・ライフバランス

従業員がやりがいのある仕事と充実した私生活のバランスを図りながら、個々人の能力を最大限に発揮できるよう支援するため、勤務制度、休暇・休職制度、福利制度などの中で多くのファミリーサポート施策を展開しています。例えば、ボランティア活動や、ケガや病気の治療、子供の学校行事への参加など、休暇を多目的に利用できるようにしています。

育児休職制度利用者 経年データ

	2010年度	2011年度	2012年度	
育児休職利用者数	男性	2	3	1
	女性	147	154	121
	計	149	157	122

労働組合とのコミュニケーション

当社では、従業員が加入する労働組合に対し、年2回、経営方針や経営状況について説明を行い真摯に意見を交換しています。また、長時間労働の防止、労働条件の改善や次世代育成支援などの幅広い内容に関しても労使による委員会での活動するなど、安定的な労使関係を構築しています。

また、国内グループ各社の労働組合とも各社労使の間で同様の取り組みを行い、海外のグループ会社でも、各国の法令に基づき労働組合や従業員の代表との意見交換を行っています。

従業員とともに

労働安全衛生・健康管理

基本方針

「従業員の安全と健康を守り、安全で働きやすい快適な職場環境を実現する」ことを基本方針として、各種の取り組みを実施しています。

安全衛生への取り組み

当社では従業員の安全と健康を守り、働きがいのある快適な職場環境を形成することを企業活動の基本として、安全衛生活動を行っています。

安全衛生に関する各種の取り組みについては、各事業所・グループ会社の安全衛生責任者からなる「全社安全衛生会議」において審議・決定された「ルネサスエレクトロニクスグループ防災安全衛生管理方針」に基づき、防災安全衛生活動

を推進しています。また、安全衛生に関する情報も当社グループ内で共有化を図り、災害防止や衛生活動に活用しています。

安全活動の具体的な取り組みとしては、従業員によるリスクアセスメントを実施し、災害リスクの抽出とその対策を実施し、災害の未然防止を図る活動を推進しています。当社の生産ラインを保有する事業所では、すでにOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証を取得しています。

東日本大震災では、那珂事業所において設備・装置関係で大きな被害がありましたが、日頃の安全対策や避難訓練などの活動により、人的被害は極めて少ないものでした。

また、東日本大震災以降、当社グループ内で毎年3月11日を「安心と信頼の日」と定め、一斉に職場と家庭の防災点検を実施しています。

衛生活動では、「心の健康づくり」「過重労働対策」「健康保持増進」を中心にさまざまな活動を実施しています。

メンタルヘルス対策への取り組み

ストレス社会といわれる現代では、体の健康と同時に心が健康であり続けることが大切と認識されていますが、当社グループにおいてもメンタルヘルス向上に向けた各種取り組みの推進を図っています。

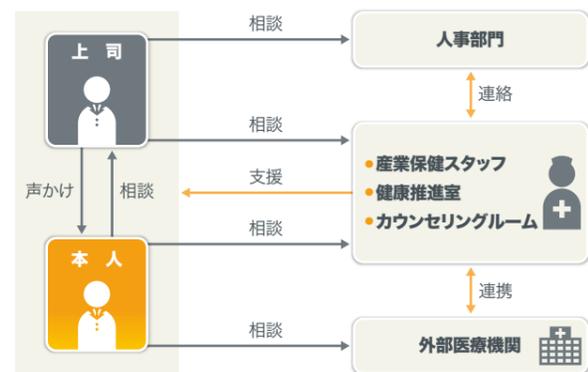
具体的には、①長時間労働者に対する産業医による面談・指導の実施、②産業医・保健師や契約カウンセラーの診断・カウンセリングを誰でも受けられるように相談窓口の整備、③産業保健スタッフとの連携のもと、心の病になった従業員に対し、休業開始から円滑に職場復帰できるまでの手順を「復職するための手順」として標準化し、個々の従業員に応じてきめ細やかな職場復帰支援の実施等を行っています。

また、ラインケアとして管理者に対する定期的なメンタルヘルス教育を実施し、職場のメンタルヘルスケアに対する管理者の意識・認識を高めたり、セルフケアとしてのストレス簡易チェックシステムの活用促進、各種研修プログラムにメンタルヘルスに関する項目を盛り込むなど、従業員が「健康で、かつ明るく、楽しく働ける会社」の実現を目指しています。

そのほかに、労働環境の違いからメンタル面での負荷が大きいと考えられる海外出向の従業員とその家族に対するメンタルヘルス相談窓口を設置し、併せて帰国時の健康診断の中で心身両面の確認を実施しています。

メンタル不調の早期発見・早期治療につなげる施策とともに、予防に関する活動も推進しています。

メンタルヘルス相談窓口の仕組み



地域社会とともに

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社は、「夢のある未来をつくる企業を目指し、叡智を集結した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる社会の実現に貢献します」という企業理念のもと、事業を通じて、地球規模での豊かな社会づくりに貢献することを目指しており、さまざまな機会を通じて社会貢献活動に努めてきました。今後も「企業は社会の一員である」との認識に立って、地域や社会に対し企業市民としての責任を果たすため、従業員が無理なく活動に参画できる体制を整備し、積極的に社会貢献活動に取り組んでいきます。

社会貢献活動の基本方針

当社グループは、社会貢献活動の基本方針を以下のように定めています。

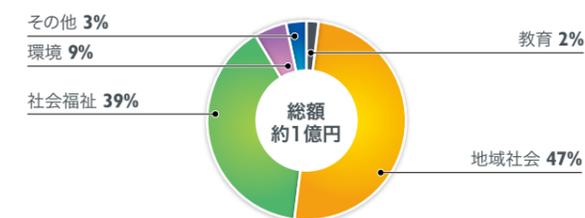
社会貢献活動の基本方針

1. よき企業市民として、半導体事業と深い関わりのある地域環境保全と地域社会活動への貢献を中心に活動を展開する。
2. グローバルに事業を展開するルネサスエレクトロニクスグループとして、企業イメージ向上に寄与する活動を実施する。
3. ステークホルダーと協同で活動を推進し、ブランド価値向上を図る。

2012年度の実績

当社は、日本経団連が1990年11月に設立した1%クラブの趣旨(経常利益の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出する)に賛同し、各分野の社会貢献活動を積極的に展開しています。

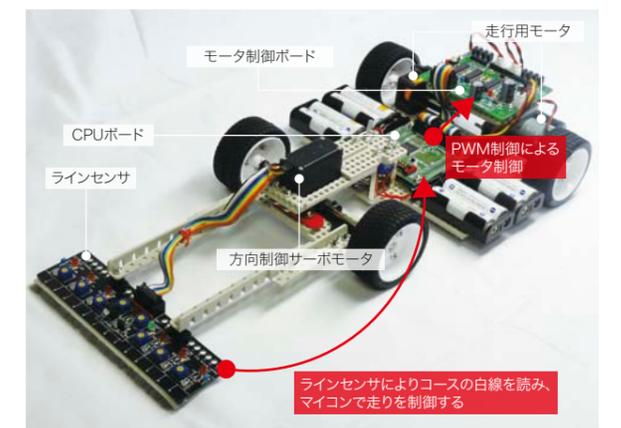
社会貢献活動の年度支出実績



国内の活動

若きエンジニア支援 (マイコンカーラリー)

当社グループは、ものづくり教育を通じたエンジニア育成支援活動を継続しており、中でも高校生を対象としたジャパンマイコンカーラリー(JMCR)への支援は18年目を迎えました。マイコンカーラリーは、高校生が手づくりのマイコン制御ロボットカーによりメカトロニクス技術の知識と経験を積むとともに、スピードを競うもので、昨年度は全国の工業高校から2,570台が地区予選に参加し、日本一を目指しました。これからもサポーターとして応援を続けていきます。



Web [マイコンカーラリー公式サイト](http://www.mcr.gr.jp/)

www.mcr.gr.jp/

YouTube: [RenesasMCR1](https://www.youtube.com/user/RenesasMCR1)

www.youtube.com/user/RenesasMCR1

地域社会とともに

鉢山中学校サタデースクール
「おもしろ数学講座」

当社は、2013年5月東京都渋谷区立鉢山中学校で出前講座「おもしろ数学講座」を実施しました。民間企業と教育現場の橋渡しを行うNPO法人・おやじ日本からの依頼を受け、「バットスイング速度測定器の原理説明と実演」を行いました。バットを振った時に出力される加速度を当社のマイコンで瞬時積分してバットのスイングを測定するもので、野球部の生徒が猛スピードでバットを振ると会場から大歓声が上がるといって盛り上がりました。生徒たちの感想は「難しかったけどおもしろかった」「数学をもっと勉強して理数系に進みたい」「プログラムを作りたい」など好評で、数学への関心を高めた様子でした。



スイング測定器の説明を聞く生徒たち

バットを振る生徒

スポーツを通じた次世代育成

ソフトボール

高崎事業所は、12月8日に女子ソフトボール部の選手たちによる地元の小・中・高校生を対象とした「ソフトボールジュニアクリニック」を開催しました。また、全国各地に出向き、ソフトボール普及およびジュニア選手育成を行っています。(計18回)



西条事業所は、10月6日に「第4回ルネサスCUPソフトボール大会」を開催しました。本大会は、企業と地域社会との交流を図るとともに、小学生ソフトボール競技者の拡大を支援する目的で開催しており、今回も愛媛県下より総勢15チームが熱戦を繰り広げました。

バドミントン

ルネサスセミコンダクタ九州・山口所属のルネサスバドミントン部では、毎年、小中学生を対象にバドミントン教室や練習見学会を実施しており、2012年度は合計4回の開催で約540名の子供たちが参加しました。夏休みに開催した熊本市内の小学生向け教室では、初めのうちはなかなかうまく飛ばなかったシャトルも、指導を受けるうちにだんだんときれいに飛ぶようになり、暑中、がんばって参加した子供たちの笑顔を見ることができました。



高知事業所では、6月23日に「第28回ルネサスカップ『高知黒潮ホテル』バドミントン大会」を開催しました。本大会は、若潮会(高知事業所の従業員親睦団体)バドミントン部主催のブランドアップ活動として、高知県内の初級～中級レベルのクラブを対象に毎年開催しています。今大会には高知県内各地より254名の方に参加いただき、スポーツを通じて地域の方々との交流を深めることができました。



車いす清掃ボランティア
～高崎事業所～

高崎事業所では、老人ホーム「長寿荘」を訪問し、約60台の車いすの清掃・修理(車輪の虫ゴム交換、空気圧チェックおよび給油など)を行いました。2012年で11回目を迎え、老人ホームを運営する社会福祉法人豊生会から感謝状をいただきました。



「カブトガニ探検隊」参加
～西条事業所～

西条事業所では、7月29日に西条市教育委員会主催による「カブトガニ探検隊(河原津海岸)」に11名が参加しました。

海岸の清掃や干潟探索などを行いました。特に「生きている化石」といわれるカブトガニ幼生の放流の際は、実際に見たり触れたりすることができ、貴重な体験に子供たちも大喜びでした。



ルネサスフォレストランド2012開催
～高知事業所～

高知事業所では、10月20日に「ルネサスフォレストランド2012」を開催しました。本行事は、高知県、香美市と締結している「協働の森づくり事業」のパートナーズ協定に基づき毎年開催しています。

当日は43名の方に参加いただき、ルネサスの森の整備状況等の説明後、間伐体験を実施しました。日常体験する機会のない間伐体験は、参加者にも大変好評でした。



吹奏楽を通しての地域交流
～ルネサスセミコンダクタ九州・山口～

ルネサスセミコンダクタ九州・山口の吹奏楽団では、毎年、社会貢献の一環で地域での演奏活動を行っています。6月に熊本市にある老人ホーム「白藤苑」を慰問しました。和やかな雰囲気の中、「ワシントン・ポスト」や「坂本九メドレー」、「ふるさと」といった懐かしく親しみのある曲を演奏し、皆さんにも大変喜んでいただきました。9月は阿蘇の介護老人保健施設で、3月は地元川尻地区の文化行事「うららコンサート」で演奏しました。



海外の活動

児童施設訪問
～シンガポール～

ルネサスエレクトロニクスシンガポールでは、2013年1月4日に21人の従業員ボランティアが、SUNBEAM PLACE(虐待や育児放棄をされた児童の施設)において「春巻きづくり」や「おもちゃのオルガン製作」や「太陽光パネル実験」などの教育プログラムを30人以上の児童に行いました。



“Caring Company賞”受賞
～香港～

ルネサスエレクトロニクス香港(REHK)は、2008年から香港社会事業協会のケアリング・カンパニープログラムにおいて、“ケアリング・カンパニー賞”を受賞しています。この賞は、良質な労働環境の提供、環境問題への取り組み、非営利団体との技術や知識の共有といった活動によって優良企業市民として認められた香港の企業に贈られる賞です。

2013年3月にREHKは、旧式または使われていないコンピュータや関連機材をカリタス(Caritas-HK Computer Workshop)に寄贈しました。カリタスは、それらを再利用が可能なように修理調整し、経済的に余裕がない学生などに提供しています。

フードバンク活動
～アメリカ～

ルネサスエレクトロニクスアメリカ(REA)は、法務部門メンバーがサンタクララ郡とサンマテオ郡のSecond Harvest Food Bankを支援し続けており、2月13日に恵まれない家庭のために食べ物の仕分けと配給を行いました。

また、REAと従業員から約\$6,000と255ポンドの食糧を寄附しました。



環境報告



ルネサスエレクトロニクスグループの環境活動

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

近年、世界的に環境への関心は高まっており、地球温暖化防止や廃棄物からの化学汚染の防止、製品に含有されている化学物質規制など、国際的な議論が進められています。一方で国内の火力発電の稼働増加によるCO₂排出量の増加が不可避となるなど、エネルギーの創生と環境負荷の関係がますます重要になってきています。

当社グループは、事業活動において関係する産業界と協調した目標を掲げて、環境負荷削減を推進しています。また、お客様のシステムの一部として環境に貢献できるよう、省エネ性能、環境配慮に優れた製品を開発し提供しています。

当社グループの環境活動は、会長兼CEOをはじめとした経営トップ層で構成されるCSR推進委員会で審議され、ここで決定された環境方針や環境計画などのすべての取り組みは、環境担当役員主催による環境推進会議によって当社グループ内に展開されます。

環境基本理念

わたしたちは、全ての事業活動を通じて、人と環境との調和を図ります。

環境行動指針

1. 研究開発・設計・調達・生産・販売・流通・使用・廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を創出し、社会に貢献します。
2. 環境負荷の低減と汚染の防止に努め、万一、問題が生じた場合には、適切な措置を講じ、情報を公開します。
3. 環境関連法令・条例・協定などを順守し、コンプライアンスに取り組みます。
4. ステークホルダーへの環境情報開示を図り、社会との相互理解のためにコミュニケーションを進めます。
5. 環境について理解を深め、事業活動との調和を図る職場風土を醸成します。

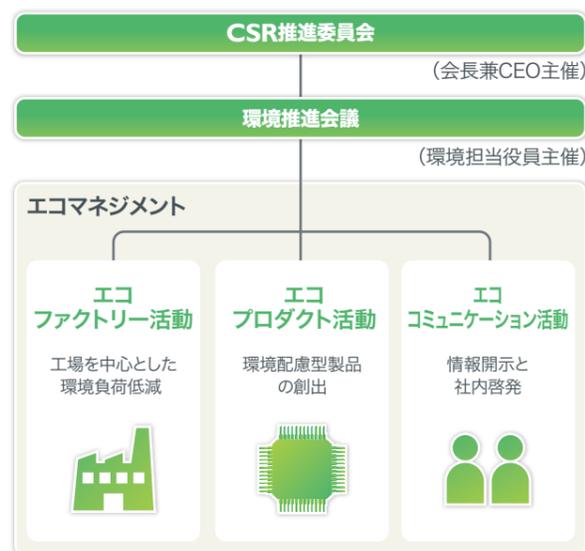
環境活動の3本柱

環境活動において大切な課題は、①法令の遵守 ②環境負荷の低減 ③環境に優しい製品の開発 ④ステークホルダーとの良好な関係維持などが挙げられます。

当社では、これらの課題に対し「エコファクトリー活動」「エコプロダクト活動」「エココミュニケーション活動」を環境活動の3本柱として、「エコマネジメント」と呼ぶ、環境管理システムを基盤とした全員参加の環境経営を推進しています。

- **エコファクトリー活動**: 温室効果ガスの排出抑制、製造時に使用する化学物質管理により、生産工場の環境への負荷を低減する活動
- **エコプロダクト活動**: 製品に含有する化学物質管理、低消費電力製品の開発など、製品のライフサイクルで環境に配慮した半導体を提供する活動
- **エココミュニケーション活動**: 環境教育による従業員への意識啓発と、社会に対して当社の環境情報を広く公開する活動

環境活動の3本柱



2012年度の活動実績と2013年度の目標

項目	2012年度の目標	2012年度実績	評価	2013年度の目標
エコマネジメント	● 本社5事業所のEMS統合	● 本社5事業所のEMS統合	◎	● 生産拠点のISO14001認証統合推進
	● 生産拠点のISO14001認証統合推進	● 計画3拠点の統合完了	◎	
エコファクトリー活動	● CO ₂ 排出量削減 実質生産高原単位65%以下	● 84.1% ^{*1}	× ^{*2}	● ポスト京都議定書に対応した電気・電子4団体行動計画の順守 ● PFC ^{*3} 排出量の削減
	● PFC ^{*3} 排出量 95年実績の90%以下	● PFC排出量 95年実績の31%	◎	
エコプロダクト活動	● 環境配慮型製品認定制度の制定	● アセスメント手法統一完了	◎	● 法規制、自主規制物質への対応
	● 法規制、自主規制物質への対応	● 国内外規制、国内法改正に的確に対応	◎	
エココミュニケーション活動	● 環境報告書発行	● 環境報告書発行、Web充実	◎	● 環境報告書発行
	● 環境教育教材の充実	● 階層別教育教材の充実	◎	● 環境教育教材の充実
	● 環境社会貢献活動の継続	● 活動実施 (P22~24をご参照ください)	◎	● 環境社会貢献活動の継続

*1: 2010年度実績値計算時の排出係数を使用
 *2: 電力換算係数の悪化が主な要因
 *3 PFC: PerFluoro Compounds パーフルオロ化合物(半導体業界ではCHF₃、CF₄、C₂F₆、C₃F₈、C₄F₈、SF₆、NF₃を指定しています。)

環境担当役員 Message | 環境に配慮した製品とものづくりによるステークホルダーへの貢献

皆様の生活のありとあらゆるところで使われている電気、この電気を効果的に使うために当社の半導体製品が広く使われています。半導体製品の環境配慮として、製品自身の低消費電力化はもとより、きめの細かいエネルギー制御を実現する半導体製品は、お客様の機器の省エネ性能を従来より向上させるお手伝いをしています。さらにこれらの半導体製品は、廃棄されるまで地球環境への影響に配慮した設計を行い、お客様に快適に使用していただけるよう心がけています。一方、半導体製品の省エネに欠かせない微細化のために、塵埃を極限まで排除したクリーンルームや高精度のハイテック機器を使って、信頼できる製品を安定的に供給するよう努めています。

この結果、生産活動は大量エネルギー消費として、環境負荷が大きいのが実態です。従って、こうしたものづくりの現場である当社グループの各工場では、省エネ機器の導入や装置の最適化を図り、徹底的なエネルギー効率を追求しています。さらに、工場からの排出物については法令よりも厳しい自主基準を設け、地域に快適な環境を提供するよう管理を徹底しています。

このようにして、お客様に最高の品質と最高の性能でかつ省エネ・環境負荷フリーな製品を、クリーンで高効率なものづくりの現場で、これからも供給していきます。



環境担当執行役員 野木村 修

エコマネジメント活動

当社グループの事業活動と環境負荷

当社グループが提供する半導体製品は、低消費電力化、小型化を推進することで、お客様の製品・システムの省エネ化、省資源化に貢献しています。これらの製品貢献によって当社グループの事業活動は、地球温暖化の防止、資源の有効活用といった地球環境保全活動につながっています。

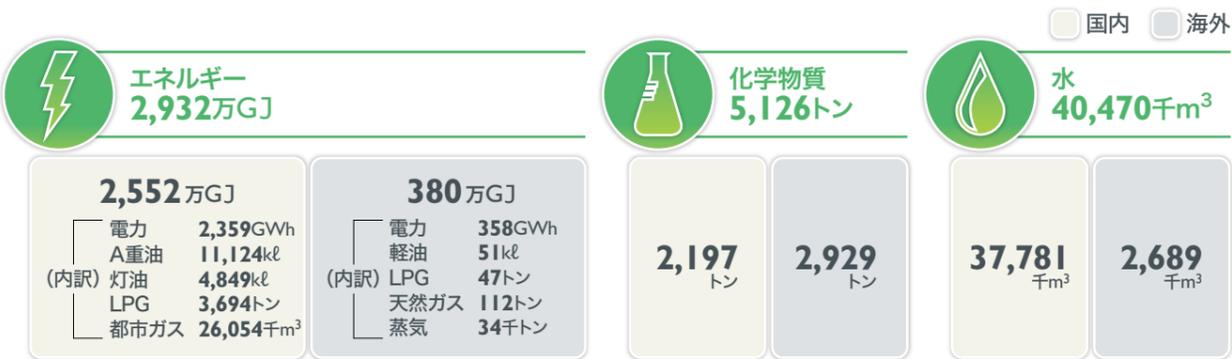
その一方で生産活動では、「電力」「燃料」「化学物質」「水」などのエネルギーや資源を大量に消費し、「廃棄物」「排水」「排ガス」を発生させていることで、環境に対して大きな

負荷を与えています。

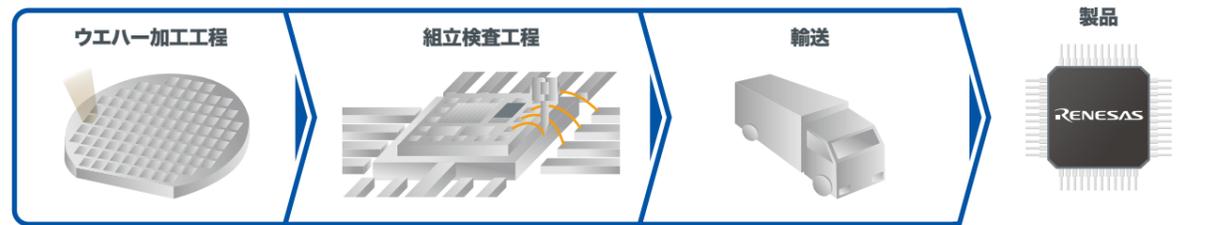
当社グループでは生産活動に伴うインプット量とアウトプット量を詳細にとらえ計画的に削減活動を進めることで、環境への負荷の低減を図っています。

当社グループは、限りある資源やエネルギーを有効に活用し、効率よく製造された、環境に配慮した製品をお客様に提供し続けます。

環境負荷の概要



ルネサスエレクトロニクスグループの生産活動



環境関連法令遵守体制と環境マネジメントシステムの内部監査

当社グループは、環境関連法令の遵守状況、非常事態の準備状況などの監査を行っています。2012年度は国内6拠点、海外1拠点を対象に環境関連法令遵守をチェックしました。

一方、ISO14001のマネジメントシステムにおいては当社グループ内の相互監査の仕組みを構築しており、2012年度は12拠点を実施し、2013年度は16拠点を実施予定です。当社グループは、環境マネジメントシステム審査員の資格を有するCEAR*1認定を受けた監査員が在籍しており、信頼性の高い監査を目指しています。



現場監査の様子

オープニング会議の様子

当社グループの事業所ならびに関係会社は2012年度も環境へ影響を与える事件・事故で、罰金・過料を科された実績はありませんでした。また、環境関連の訴訟を行っていることも、受けていることもありません。

*1 CEAR: 環境マネジメントシステム審査員評価登録センター

ISO14001認証

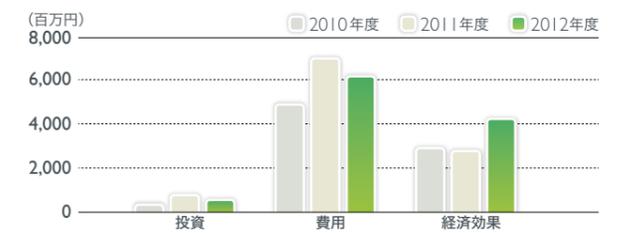
当社グループは国内全拠点、海外の全生産拠点と主要な販売拠点で環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。当社グループはISO14001認証の取得・継続を今後も効果的で効率的に展開していきます。

ISO14001の最新登録証は当社Webサイトで公開しています。
japan.renesas.com/comp/csr_eco/eco/iso/index.jsp

環境会計

2012年度の投資は、主なものとしては改正水質汚濁防止法対策を実施しました。また、省エネルギー対策として、各種ポンプや空調設備のインバータ制御、冷凍機の効率化などを行いました。費用額のうち、大気汚染防止が1,251百万円、水質汚濁防止が1,934百万円、廃棄物処理が911百万円となっています。経済効果のうち、廃棄物の有価売却益が979百万円となっています。なお、仮定的な計算に基づいて推計される経済効果は含めていません。

環境会計推移



集計結果

項目	内容	環境保全コスト		効果	
		投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	経済効果 (百万円)	環境負荷低減
事業エリア内	公害防止	408	3,348	1,692	エネルギー削減 765.1GWh
	地球環境保全	144	713	1,186	
	資源循環	16	1,030	1,343	
上・下流	グリーン調達、製品アセスメント、包装材の回収・リサイクルなど	0	0	—	—
管理活動	環境マネジメントの維持・運用、教育など	0	1,006	—	
研究開発	製品、製造工程の環境負荷低減のための研究・開発	0	2	—	
社会活動	地域ボランティア活動、環境保全を行う団体などへの寄付、支援	0	39	—	
環境損傷	土壌・地下水汚染などの修復、環境保全に関わる補償金など	0	8	—	
合計		568	6,146	4,221	—

エコファクトリー活動

省エネによる温暖化防止

地球温暖化の防止を図るため、当社グループは半導体業界の活動に積極的に参画し、電機・電子業界目標、および省エネ法におけるエネルギー原単位の削減目標の達成に向け、さまざまな省エネ活動を継続的に推進しています。

これらの目標を達成するために、ワーキンググループを組織し、情報の共有、効果的な施策の社内展開を進めるとともに、設備メーカーとの連携や業界活動を通じて、新たな省エネ施策の検討を進めています。

CO₂排出量の推移

2012年度のエネルギー起源CO₂排出量は、前年度比8.8%の減少となりましたが、実質生産高原単位は生産量減少の影響もあり、2.1ポイントの増加となりました。

エネルギー起源のCO₂排出量の目標値は、電機・電子業界で掲げている「2012年度までに実質生産高原単位を1990年度比65%以下にする(2008~2012年度平均値で達成する)」です。2012年度実質生産高原単位の実績は目標値に対し、19.1ポイントの大幅な未達となり、2008~2012年度平均値でも未達成となりました。これは原子力発電所の停止に伴う火力発電割合の大幅な増加により、2011年度以降の電力のCO₂換算係数が約40%増加したことによるものです。

2013年度以降も電力需給のひっ迫が見込まれていることから、引き続き節電を中心とした省エネ施策を積極的に推進し、CO₂排出量の削減に努めるとともに、日本経団連が推進する「低炭素社会実行計画」に賛同し、電機・電子業界活動に参加することで、地球温暖化防止に取り組んでいきます。

エネルギー起源のCO₂排出量の推移



生産ラインでのエネルギー削減

生産ラインでは、省エネ法におけるエネルギー削減目標への対応も考慮して、エネルギー原単位の前年度比1%削減を目指した活動を行っています。具体的には、ポンプ・ファンなどのインバータ制御化、空調方法・設定の最適化、省エネタイプの冷凍機・ボイラーへの交換などの施策を計画的に実施しました。さらに、生産量に応じて設備の稼働を最適化しています。

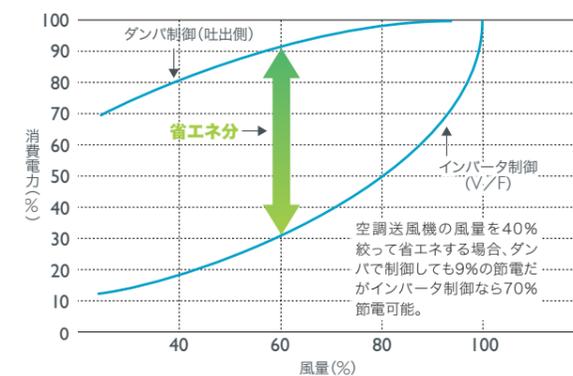
2012年度の主な実施施策

省エネ効果、投資効果を考慮し、効果的な施策を優先的に実施しています。

2012年度の主な施策としては、以下を実施しました。

- 排熱回収システムの効率化
- 空調室外機の遮熱対策
- 冷凍機の効率化
- ポンプの省電力化

空調送風機のインバータ制御導入による省エネ



温室効果ガスの排出量削減

事業活動に伴い排出される温室効果ガスには2種類あります。電気や燃料の使用により排出されるエネルギー起源のCO₂と製造プロセスで使用されるPFC*¹ガスなどです。

当社グループでは、主に半導体製造工程で反応チャンバーのクリーニングガスとしてPFCガスなどを使用しています。これらのガスは分解されにくく、地球温暖化係数(GWP*²)は約5千から2万以上と高いため、その排出量削減が重要な課題となっています。そのために、PFCガスの排出削減目標を設定して地球温暖化防止に積極的に取り組んでいます。PFCガスによる温室効果を削減する方法として、①GWPの小さいガスへの変更、②工程を最適化することによるPFCガスの使用量削減、③PFCガスを分解するための除害装置の設置などがあります。当社グループではこれら3つの手法を組み合わせることで、排出量の目標を2010年までに1995年実績の90%以下にするための技術開発を行ってきました。

2012年は従来の目標を継続し、削減活動を推進してきました。生産量の影響はありますが、排出量は95年実績の約31%となりました。継続した削減活動の推進により過去5年間、削減目標を達成しており、温室効果ガスの排出量削減は着実に成果をあげています。

今後、生産量の増加が見込まれますが、2013年以降も引き続き、さらなる排出量削減の推進に取り組めます。

*1: PerFluorocompound パーフルオロ化合物(半導体業界ではCF₄、C₂F₆、C₃F₈、CHF₃、SF₆、NF₃、C₄F₈を指定しています)
*2: Global Warming Potential 地球温暖化係数(CO₂を1とした時の係数)

PFCガス排出量の推移



PFCガスと温暖化係数

PFCガス	GWP
CF ₄	5,700
C ₂ F ₆	11,900
C ₃ F ₈	8,600
C ₄ F ₈	10,000
CHF ₃	12,000
SF ₆	22,200
NF ₃	10,800

対象PFCガス

京都議定書の削減対象の6ガス	半導体業界の削減対象の7ガス
CO ₂ (二酸化炭素)	エネルギー起源CO ₂ として管理
CH ₄ (メタン)	対象外
N ₂ O(一酸化二窒素)	対象外
HFC(ハイドロフルオロカーボン)	CHF ₃
PFC(パーフルオロカーボン)	CF ₄ 、C ₂ F ₆ 、C ₃ F ₈ 、C ₄ F ₈
SF ₆ (六フッ化硫黄)	SF ₆
対象外	NF ₃

温室効果ガス削減の模式図



エコファクトリー活動

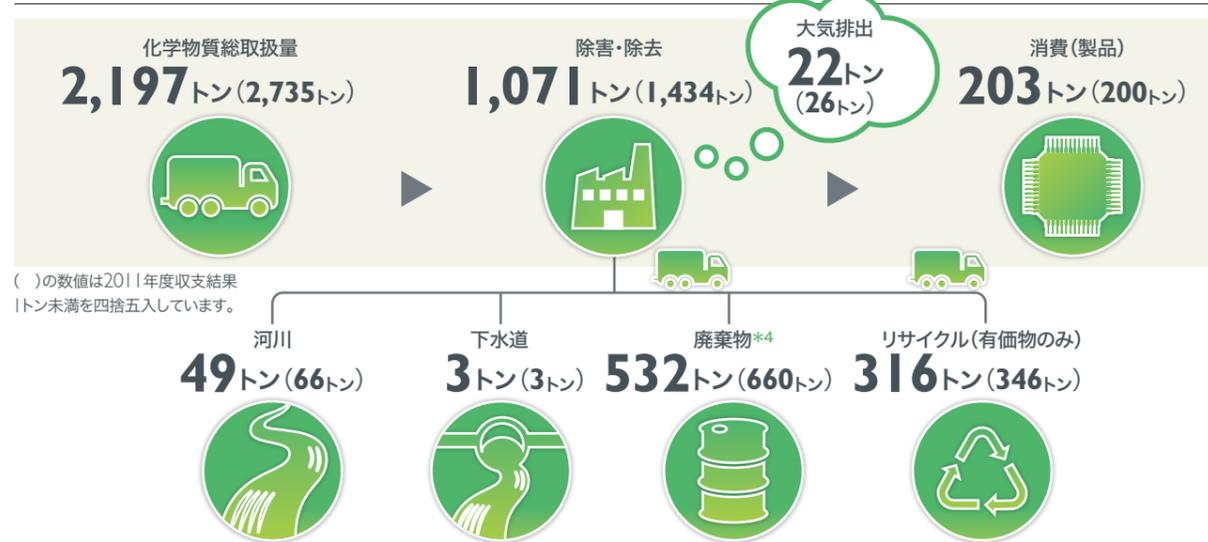
化学物質管理

化学物質の使用実態を把握し、継続的に環境中への排出削減に努めています。当社グループはグリーン調達や法規制情報に基づく化学物質データベースを基盤として各種アセスメントを実施しています。さらに使用している化学物質の総量を把握するとともに、有害性という観点から使用量と排出量を管理しています。このようにしてグリーン製品やエコファクトリーにつながる研究・開発を行っています。リスク管理として

は、PRTR法*1対象物質取扱量で数値の切り捨てをしない収支管理を行っています。また、VOC*2についてもPRTR法対象物質と同様の管理強化を行っています。収支結果は行政への報告だけでなく、解析し、化学物質の代替化や排出量削減に向けた活動にフィードバックしています。

*1: Pollutant Release and Transfer Register 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律(化学物質排出把握管理促進法)
*2: Volatile Organic Compounds 揮発性有機化合物

2012年度 PRTR対象物質*3収支結果

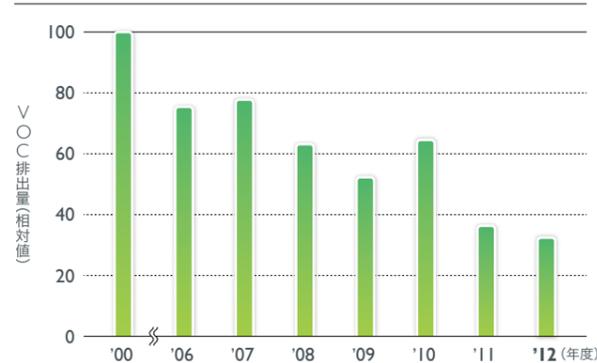


*3: 法改正に伴い、2010年度からPRTR対象物質が変更されています
*4: 当社グループが費用を負担するリサイクルを含みます

VOC排出量削減活動

当社グループは化学物質の排出削減活動を継続的に推進しています。イソプロピルアルコールやキシレンなどのVOCは、有機系排ガスを処理する設備にて可能な限り無害化したのち工場から放出しています。また、製造プロセスの最適化や効率的な生産設備の運用を行い、継続してVOC排出削減に取り組まれました。2012年度のVOC排出量は、2000年度比約32%と大幅に減少し、これまでの対策が着実な成果をあげています。今後も引き続き、当社グループは製造プロセスのさらなる最適化などでVOCの排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

VOC排出量の推移

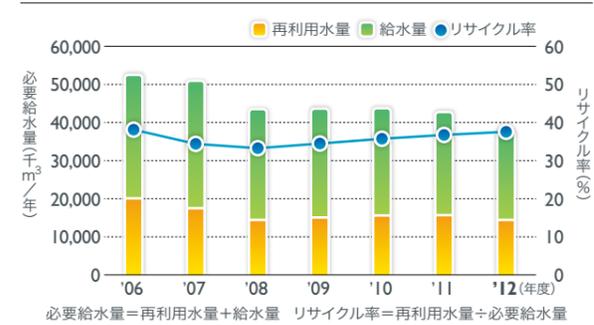


水資源節約

当社グループは、水を積極的にリサイクルし、活用することで、水資源の節約を行っています。

2012年度の実績は、年間使用水量37,781千m³、リサイクル率37.6%となりました。また、給水量は昨年度に比べ、12.8%削減しました。

必要給水量とリサイクル率



物流面の環境活動

当社グループは、製品や廃棄物の運搬など輸送で消費されるエネルギーの削減、および製品の包装材料削減と再使用の推進、また社有車・営業用車両のエコカーへの切り替えなど、物流関連のさまざまな環境活動に取り組んでいます。

当社グループは、省エネ法(荷主義務)への対応から、輸送に係るCO₂排出量削減を推進しています。2012年度の主な取り組みとして、国内倉庫(配送センター)の再編・統合を実施し、効率的な運行・輸送へ見直しました。成果としては、国内輸送量は前年度比6.6%減となりました。2013年度以降も引き続き輸送エネルギーの削減に取り組んでいきます。

国内輸送量

年度	ルネサスエレクトロニクス	グループ各社合計
2010	1,712万トンキロ	883万トンキロ
2011	1,255万トンキロ	722万トンキロ
2012	1,178万トンキロ	669万トンキロ

オゾン層の保護

当社グループは、モントリオール議定書のグループI(CFC*5など)およびグループII(HCFC*6)の対象となるオゾン層破壊物質(ODS*7)については、製造工程での使用を全廃しています。

さらに、冷凍機や冷蔵庫、エアコンなどで使用されている冷媒用のフロンについても、モントリオール議定書の規制に合わせて計画的に使用量の削減、代替物質への切り替えを推進するとともに、対象機器の廃棄時にはODSを回収し、破壊処理の実施を徹底しています。

*5: Chlorofluorocarbon
*6: Hydrochlorofluorocarbon
*7: Ozone Depleting Substances

廃棄物管理

当社グループは、2012年度の廃棄物管理の目標を、「ゼロエミッション(最終処分率1%未満)の継続」として活動した結果、廃棄物の排出量に対して再資源化されずに最終処分される量の比率は0.59%となり、目標を達成しました。

また、産業廃棄物処理委託先を定期的に訪問し、委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。今後も、廃棄物処理の状況について、継続的に確認していきます。

PCB使用機器の管理については、法令に基づいて厳重な保管・管理・届出を行っています。保管しているPCB廃棄物については2016年度までに順次計画的に処分する方針で、すでに、PCB広域処理事業を行う日本環境安全事業株式会社に対して当該装置の早期登録を完了しています。

廃棄物排出量と最終処分率の推移



エコファクトリー活動

海外での取り組み

海外生産拠点でも当社グループの環境基本理念に基づいて、ISO14001環境マネジメントを活用し環境活動に取り組んでいます。目標値・具体策は各地域の法規制や業界活動に適應するよう各生産拠点で決めています。

ルネサスセミコンダクタシンガポール

ルネサスセミコンダクタシンガポールは、NEWater*1の施設（高品質再生水処理）を訪れ、シンガポールの現状および将来の水資源事情について学びました。シンガポールの水事情を通して水の大切さ、環境保護の意識を高めています。

*1 NEWater:シンガポール政府公益事業庁(PUB)は、自国で水資源を確保するため下水を再生水として使用するNEWater計画を推進しています。現在工業用水や間接的飲用水にこのNEWaterが使用され始めています。(参考)http://www.pub.gov.sg/water/newater/Pages/default.aspx



NEWater施設見学風景

NEWater施設見学

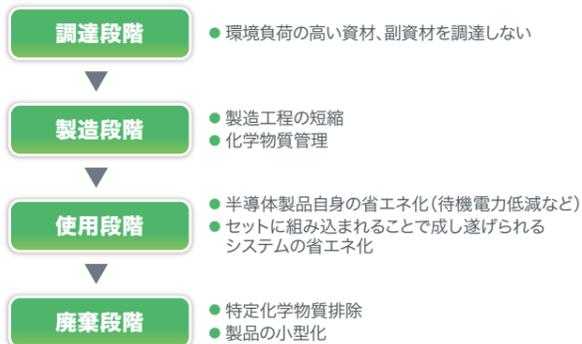
エコプロダクト活動

エコプロダクト活動

お客様からの当社半導体製品への環境に関するご要求が、年々厳しさを増しています。それに対応すべく、当社グループはエコプロダクト活動を推進しています。製品のエコプロダクトを実現するには、調達→製造→使用→廃棄といった製品のライフサイクル全ステージで環境負荷を低減するために、開発・設計段階からさまざまな工夫を凝らすことが重要です。

当社グループのエコプロダクトは、製品環境負荷低減策をトータルで評価する製品環境アセスメントの実施により、実現しています。製品環境アセスメントは、開発時と量産前の2段階に分けて検証・評価しています。

各段階でのエコプロダクト活動



環境配慮型製品の創出

当社は環境に配慮した製品を積極的に提供することで、地球環境に貢献しています。製品の開発・設計段階における環境配慮が重要と考え、設計フローに環境負荷改善度を評価する製品環境アセスメントを組み入れています。半導体製品は、

それ自体の性能を向上し、お客様のシステムに組み込まれることで、お客様サイドの製品の小型化・省エネに貢献しています。最終的にその製品を使用されるお客様の環境負荷も低減されます。

環境関連法規への対応

当社の半導体製品は、自動車、家電製品、モバイル機器、IT機器、通信機器など多くの製品に搭載され、世界各国で使用されます。このため、製品に係る環境関連法規を遵守すべく主要国の法規制の情報を入手し、対応しています。

示することは困難なため、物質の種類ごとの含有情報や環境保護期限については、下記のサイトに情報を掲載するとともに、販売関係会社および特約店を通じて情報提供を行っています。

中国版RoHS指令対応の製品リスト
japan.renesas.com/products/lead/specific_info/el/china_rohs_list/index.jsp

欧州での取り組み

当社の半導体製品は、化学物質を意図的に放出することのないアークティクル(完成品)のため、欧州REACH規則*4の登録義務はありません。また、高懸念物質(SVHC*5)の含有情報については、サプライチェーンから情報を入手し、共通データベース(JAMP*6など)を通じてお客様に提供しています。

今後も、海外法規制に係る情報の把握に努め、適切に対応してまいります。

- *2 RoHS指令:電気、電子機器に対する特定有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤(PBB、PBDE))の含有を制限するEUの指令
- *3 ELV指令:自動車に対する鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの含有を制限するEUの指令
- *4 REACH規則:EU域内にて化学製品を製造、輸入する場合に登録、評価を義務付け、高懸念物質については認可、さらにリスクの高い物質には禁止などの制限を設ける規則
- *5 SVHC:高懸念物質(健康や安全に害をおよぼす恐れのある物質)
- *6 JAMP:製品の含有化学物質に関する情報開示を推進する協議会

主要な海外環境関連法規と当社の対応状況

欧州のRoHS指令*2やELV指令*3では、含有禁止物質の閾値(しきいち:規格値または限界値)が定められています。このため、半導体製品を構成する部材について、お取引先様から分析データと禁止物質非含有報告書などをいただくとともに、当社においても製品の分析をすることで閾値以下であることを確認しています。

中国での取り組み

中国の電子情報製品汚染抑制管理弁法(中国版RoHS)では、指定された有毒・有害物質を含有する場合はその物質と環境保護期限(安全に使用できる期限)の表示を求めています。半導体製品は小さな部品であり、表面に直接マークを表

TOPICS —横河電機様にお聞きしました—

環境に優しい工場を実現し、システムの省エネに貢献するルネサスの技術

横河電機様はプラント操業の制御システム分野で、世界でも有数の業界リーダーです。「弊社システムは、プラント全体の環境問題に直結しています。」(赤羽様談)の言葉通り、環境に優しい工場を実現する横河電機様の制御システムには、ルネサスマイコンが採用されています。「横河電機は、前世代の同等機よりも消費電力を下げるといふ指針があります。処理の増大につれて採用するマイコンのクロック周波数は高くなってきていますが、それでも消費電力を下げたいことをルネサス社には期待しています。」(赤羽様談)と求められる、高性能化と低消費電力化の相反する性能を、ルネサスの技術力が実現しています。また、グローバルに向けて提供される同社システムには、ルネサスマイコンのRoHS指令適合が必要不可欠です。



横河電機株式会社
IAプラットフォーム
事業本部 システム事業部
PAハードウェア技術部
マネージャー
赤羽 国治様

エココミュニケーション活動

地域住民とのコミュニケーション

高崎事業所は、恒例となっている地域自治会の区長をお招きして、事業所の環境に関する視察会を行いました。また市内の小学生や県内の高校生生徒による事業所見学会も実施しています。

地域支援活動の一環として、高崎市主催の「高崎市クリーンアップキャンペーン」に参加し清掃活動を行いました。

日本ビル事業所では、毎年恒例の「打ち水大作戦」に参加するなど、そのほかの事業所や関連会社でも地域行事への積極的な参加や工場周辺の美化活動などを実施しています。



「打ち水大作戦」の様子



「打ち水大作戦」効果

環境教育

教育体系

当社グループは、一般教育と専門教育、ISO14001に関する環境マネジメントシステム教育を実施しています。

一般教育として、全従業員を対象に当社従業員として必要な環境基礎知識を習得する教育をeラーニングなどで実施しています。

専門教育では職務に必要な専門的環境知識の習得を目的とし、職能別(開発・設計・営業・製造)に特化した内容の教育を実施しています。

ISO14001に関する教育は、その仕組みの理解や内部監査員の養成を目的としています。

環境教育体系

教育名	目的	2013年度の目標
一般教育	環境への意識と知識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●環境学習ライブラリー化推進 ●階層別教育(新入社員、新任主任、新任課長) ●環境基礎教育
専門教育	職務に必要な環境知識の習得	<ul style="list-style-type: none"> ●開発・設計・営業部門環境教育 ●営業実務者環境教育 ●製造部門環境教育
ISO14001教育	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001の仕組みの理解 ●内部監査員の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001基礎教育 ●内部監査員教育

2012年度の実績

製造部門向けに作成した当社グループ共通教材を使い、管理者・エンジニアとライン技能者に分けて階層別に教育を実施しました。これらの教材は、常に最新の環境情報を盛り込んだり、教育実施の結果をフィードバックするなど定期的に見直しています。当社グループ全従業員を対象とした環境基礎教育eラーニングは、各部門活動において目的目標としている場合が多く、93%という高い受講率と良好な理解度を達成しています。



環境教育実施の様子

環境教育受講者の声

- 環境問題をあまり意識せず作業していましたが、私たちの仕事と環境影響との関わりが大きいことがよく理解できました。
- グリーン経済について理解していたつもりでしたが、この教育を通し実態情報が不足していたことがわかりました。本来業務にいかせます。
- スマート化促進に向けての問題解決方法について、組織的に進めていく必要があると思いました。

社外表彰など

文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞

ルネサスセミコンダクタ九州・山口の2名、高崎事業所・西条事業所・那珂事業所それぞれ1名、高崎事業所では5名が、平成24年度 文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞を受賞しました。この賞は、優れた創意工夫によって各職域における技術の改善向上に貢献した人を表彰するもので、本来業務改善による環境効果も大きく期待されています。

CO₂吸収認定書

当社グループは、各地で森林保全活動を行っています。2012年度は下記のCO₂吸収認定書をいただきました。

拠点	交付	CO ₂ 量
本社	神奈川県	2010年10月から5年間で247トン-CO ₂ (森林CO ₂ 吸収量算定書)
高崎事業所	高知県	28トン-CO ₂ (高知県 CO ₂ 吸収証書)
ルネサスセミコンダクタ九州・山口 熊本川尻工場	熊本県	28.6トン-CO ₂ (熊本県森林吸収量認定書)



高知CO₂吸収証書授与の様子



熊本県森林吸収量認定書

さまざまな情報発信

ルネサス公式Facebookの開設

ルネサスとお客様、そしてお客様間でのコミュニケーションの場として、SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を活用しています。当社社会貢献活動、シンボルスポーツ、展示会や最新製品情報などをタイムリーにお届けしています。



www.facebook.com/Renesas.Japan



サイトレポートの発行

国内拠点、グループ会社は主に地域住民の方に向けてサイトレポートを発行しています。

- ルネサスエレクトロニクス株式会社 那珂事業所
- ルネサス山形セミコンダクタ株式会社
- ルネサス関西セミコンダクタ株式会社
- ルネサスセミコンダクタ九州・山口株式会社



サイトレポートの例

環境に関するトラブル事象

2012年度において、2件の環境事故が発生しました。これらの情報は、該当拠点のみならず、当社グループ各拠点に展開し、同様事故の再発防止を実施いたしました。

- ・河川放流水配管破損事故
ルネサス山形セミコンダクタの鶴岡工場において10月11日(木)、亀裂の発生した配管の交換作業中に、排水処理後の河川放流水を配管下の土壌露出部に噴出させてしまいました。土壌表層に溜まった漏洩水の全量を回収し、漏洩した排水と浸水エリアの土壌分析を実施した結果、法規制に基づく基準値未満であり、環境汚染が無い事を確認しました。山形県庄内総合支庁に対し、事故報告書を提出するとともに、分析結果の報告も実施しました。本件に関し、原因の分析と対策の検討を行い、その内容を水平展開する事で再発防止を実施しました。
- ・河川放流口の大腸菌群数法規制値超過事故
ルネサスセミコンダクタ九州・山口の熊本川尻工場において、河川放流口の排水分析した結果、2月15日(金)に大腸菌群数の規制値超過が判明しました。熊本市への報告とともに、汚染源の特定、対策の検討と並行し、流出防止対策として殺菌剤の投入を実施することで、2月18日(月)以降放流口での大腸菌群数は0となりました。汚染源対策と監視体制の再構築により再発防止を実施しました。

CSRマネジメント



コーポレート・ガバナンス

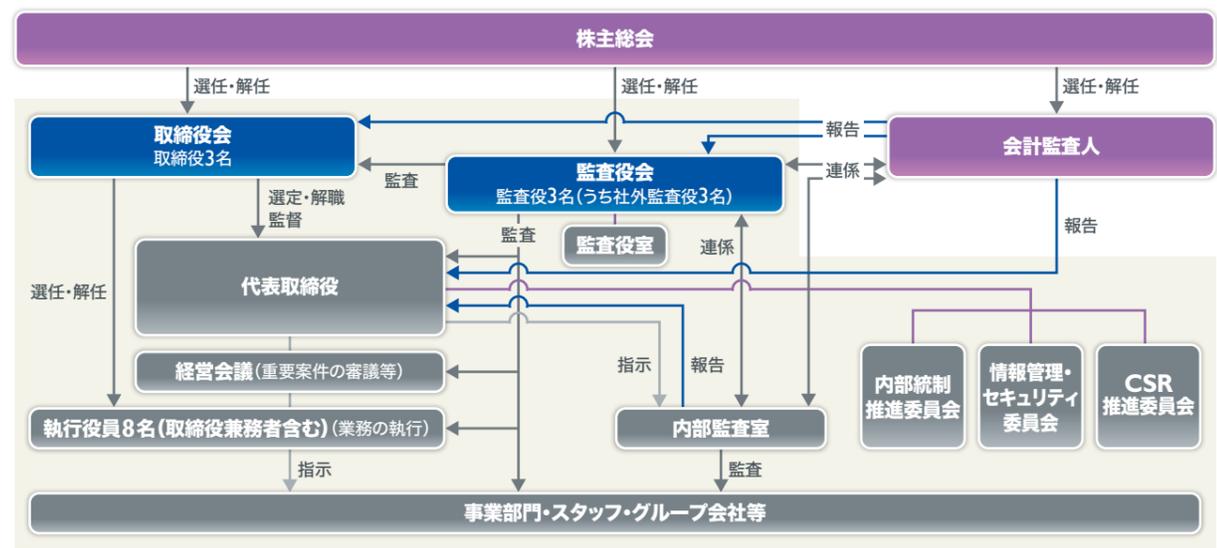
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでいます。

Web [コーポレート・ガバナンスに係る取り組みの詳細](http://japan.renesas.com/ir/company/governance.html)
japan.renesas.com/ir/company/governance.html

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制図



(2013年6月30日現在)

各会議体などの概要

会議体	役割	構成員	備考
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の重要な事項の意思決定 取締役の職務執行の監督 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役3名 	<ul style="list-style-type: none"> 開催頻度としては、原則として月に1回、必要に応じ臨時に開催 付議案件については、原則として経営会議で事前審議を行うことにより、審議を充実 ※事業執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役会で定める執行役員の業務分担事項等により適切な権限委譲を行っている。
監査役会	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の職務執行の監査 監査方針等の決定 取締役の職務執行の監督 	<ul style="list-style-type: none"> 監査役3名(うち、社外監査役3名) ※監査役のうち2名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。 ※社外監査役のうち2名は、弁護士および会計士であり、かつ独立性を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> 開催頻度としては、原則として月に1回、必要に応じ臨時に開催 ※監査の実効性を高めるため、会計監査人、内部監査部門である内部監査室との間で、監査に関わる情報収集や意見交換を行うなど、相互連携を図っている。

内部統制システム

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制を含み、内部統制システムといふ)の整備に関する基本方針を取締役会で定めて運用するとともに、その整備・運用状況を報告しています。また、内部統制システムに関わる重要なコンプライアンス違反行為については、「内部統制推進委員会」を定期的に開催し、発生時の原因究明、再発防止策等の審議、検討を行っています。

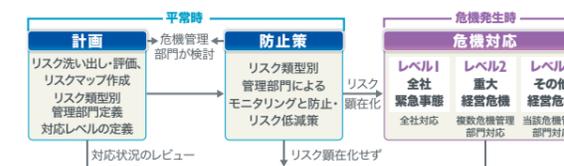
リスクマネジメント

リスク管理の仕組み

当社は、「リスク管理基本規則」を制定し、当社グループ全体のリスクマネジメントの体制を構築しています。

会社経営全般に関するさまざまなリスクは発生頻度や影響度を考えて分類し、分類ごとに担当する部門を決定して日常のリスク管理を行います。また、リスクが具現化した場合には、あらかじめ定められた対応方針に基づき、状況に応じた対応組織を設置して損失の極小化のための対応に当たります。

リスクマネジメント推進体制図



BCPの策定

当社では、リスク管理体制強化の一環として事業継続計画(Business Continuity Plan: BCP)を防災・危機管理の軸と位置づけています。グループ会社と一体となり、社員の安全を確保するとともに継続的な製品・サービスの提供責任の履行ならびに経営資源の保全を実現すべく、BCPの策定・強化に積極的に取り組んでいます。

東日本大震災の体験や首都圏直下型地震や南海トラフ地震の想定被害に基づき、東日本大震災前のBCPの総点検、さらに見直しを進めました。

具体的には、従来から実施している安全対策、緊急時体制、被害減対策、事業継続対策、早期復旧対策などの強化に加え、被災時の復旧対策(復旧手順、担当者の明確化など)の充実、耐震強化、代替生産ネットワークの拡充、お客様とのリスクコミュニケーション強化などです。これらの課題は、それぞれ関係する本社各部門で対策を練り上げ、逐次実践・実施しています。また、全社のBCP推進全体会議でその実施状況を報告し、各事業拠点にも展開し、グループ全体で事業継続能力の向上を目指しています。

海外でのリスクマネジメント

海外におけるリスクマネジメントについては、各海外拠点を管掌する本社部門および現地のリスク対策部門と協力し、リスク事象ごとの潜在的なリスクの洗い出し、対策の策定およびマニュアルの作成を進めています。また、新型インフルエンザ発生やテロ活動の活発化など、当社グループとして注意喚起ならびに情報共有すべき事象については、当社が収集した情報を海外も含めた当社グループの従業員に周知する仕組みを構築しています。さらに、当社グループまたは当社グループ近隣で自然災害などの被害が発生した場合、当社のリスク対策関係者で迅速に情報が共有される仕組みを構築しており、グローバルなリスクマネジメントを推進しています。

コンプライアンス

コンプライアンスに対する考え方

当社は、「コンプライアンス」とは「法令を遵守すること」のみをいうのではなく、「社会の要請に適応すること」も含むと考えています。そして、コンプライアンスの徹底は、企業が存続していく上で最も重要な活動の一つであると考えており、企業としての方針を当社グループの全役員・従業員に浸透させ、これを実践しています。

実践に際し、当社ではグループ共通の規範として「ルネサスエレクトロニクスグループ行動規範」を策定し、法令および社内のルールを遵守することはもとより、社会の倫理に従って企業活動を展開します。

Web コーポレート・ガバナンスに係る取り組みの詳細
japan.renesas.com/comp/csr_eco/csr/management/compliance/index.jsp

コンプライアンス推進体制

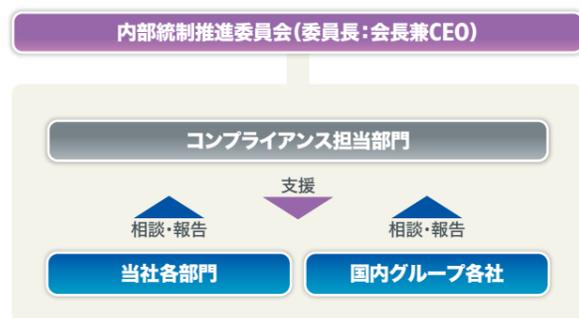
当社では、会長兼CEOを委員長とする内部統制推進委員会が当社グループにおけるコンプライアンスに関する重要事項の審議・決定を行っています。

コンプライアンス推進の全般に関わる事項は法務・コンプライアンス統括部が担当するとともに、コンプライアンス上のリスクの種類ごとに主管部門を定めています。

当社の各部門長および国内グループ各社の社長は、各組織における責任者として、分野ごとに定められたコンプライアンス担当と連携してコンプライアンス推進に必要な施策の策定・実施を行っています。

コンプライアンス違反が発生した場合、各部門・国内グループ会社は、当該分野を担当するコンプライアンス担当部門と法務・コンプライアンス統括部長に速やかに報告し、報告を受けたコンプライアンス担当部門は、発生した事象の重要度に応じて関係担当役員へ報告する仕組みとなっています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス推進活動

分野ごとに定められた各コンプライアンス担当部門は、コンプライアンス推進の基礎となる法令などの制定・改廃の動向を把握し、規則・マニュアルの整備、教育・情報発信による啓発、モニタリングの実施などを行っています。

法務・コンプライアンス統括部では、コンプライアンス全般に関わる教育・啓発活動などを行っており、当社グループの社員を対象としたアンケートなど(年に1回)を通じて、コンプライアンスの定着状況を検証し、必要に応じてその結果を各コンプライアンス担当部門と共有することで、コンプライアンス推進に必要な施策の見直しに役立てています。

各部門・グループ会社においては、部門長・グループ会社社長である責任者を補佐する推進者が中心となって、部門としてのコンプライアンス推進活動を行っています。

コンプライアンスリスク一覧

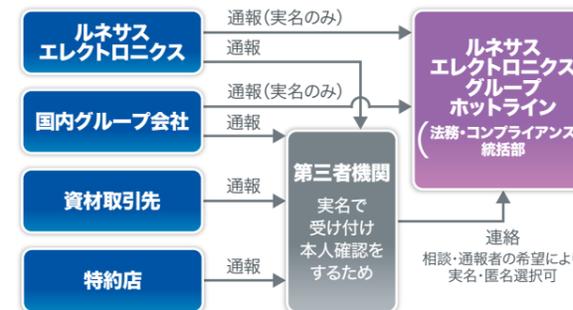
主たるコンプライアンスリスク	
不正受注、不正売上	下請法違反、偽装請負、不正輸入、利益相反取引
不正輸出	コンピュータウイルス、ソフトウェアの違法コピー、不正アクセス
誇大広告	他者の知的財産権の侵害
独禁法違反(カルテル他)、反社会的勢力との取引、秘密情報・個人情報漏洩、インサイダー取引、社内での不正行為	製品不具合、製品データ捏造
粉飾決算	販売パートナーとの不適切な関係、販売パートナーへの不正行為
人権侵害(セクハラ他)、労働災害、不適切な接待・贈答、違法政治献金	環境破壊、特定有害物質混入

相談・通報窓口の設置

コンプライアンス上の問題が生じた際、なんらかの事情により上司や関係部門に相談・報告ができない事態に備えて、問題を相談・通報できる内部通報窓口「ルネサスエレクトロニクスグループホットライン」を設置しています。

また、ホットラインの受付窓口を第三者機関にも設置し、資料取引先および販売特約店の従業員・派遣社員の方からの通報・相談も受け付けるとともに、相談・通報者の希望により匿名性を保障して、相談しやすい仕組みを構築しています。相談・通報者に対する不利益処分の禁止などについて規則に定め、社内向けおよび社外向けWebサイトに掲載し、安心して相談・通報できるよう配慮しています。相談・通報内容は、会長兼CEOが委員長を務める内部統制推進委員会に随時報告することで、経営トップがリスク情報を共有できる仕組みとなっています。

ホットラインの仕組み



反社会的勢力に対する取り組み

2007年6月に政府が「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を公表するなど、反社会的勢力を排除する動きは、近年、急速に拡大しています。当社も「行動規範」ならびに、「反社会的取引の防止に関する基本規則」により、従業員が反社会的取引を行うことを禁止するとともに、反社会的取引を防止するための仕組みを構築しています。具体的には、各事業所・各関係会社へ自己検証委員会を設置し、自己規律をもって取引可否を判断し、反

社会的取引の防止に努めています。また、各事業所長および各関係会社の社長が、反社会的取引の有無および反社会的取引の防止に関する運用状況を自己監査し、確認しています。

安全保障輸出管理への取り組み

当社グループの製品は、世界中の数多くの産業分野で活用されており、製品が国際的な平和および安全の維持を妨げる目的に利用されることのないよう、日頃から適切な輸出管理を行う必要があります。

当社グループでは、安全保障輸出管理に関する法令遵守はもちろんのこと、リスク管理の観点から自主的に実施すべき事項をコンプライアンスプログラムに規定し、法令を超えたレベルの管理を行っています。また、常に適正な状態が維持されるよう、国内・海外全拠点に対する監査を定期的実施しているほか、全従業員を対象とした階層別・職能別教育を計画的に実施しています。

さらに当社は、東京税関から「AEO(Authorized Economic Operator)事業者」(セキュリティ管理を行うことができ、コンプライアンスの優れた輸出者)として承認されています。

秘密情報の管理・個人情報の保護

当社グループでは、「個人情報保護方針」と「情報セキュリティポリシー」を制定しています。また、社内の各部門および国内グループ各社には、責任者と推進者を設置し、この推進者が中心となって情報管理活動を実施しています。

秘密情報ならびに個人情報の具体的な管理方法については、それぞれ、「秘密情報管理基本規則」や「個人情報保護基本規則」に詳細を定め、グループ全体として統一された基準で適切な管理に努めています。また、万一、情報セキュリティ事故が発生した場合に備えて、影響の拡大防止や再発防止策の対応を迅速に行う仕組みを構築しています。

Web 個人情報保護方針
japan.renesas.com/privacy/

情報セキュリティポリシー
japan.renesas.com/comp/csr_eco/csr/management/security_policy/index.jsp